

V. 社会福祉法人アンケート調査結果

■調査実施概要

(1) 調査対象

調査対象地区：中国四国エリア 9 県

調査対象：社会福祉法人経営者協議会の所属法人

抽出方法：悉皆

(2) 調査方法

郵送による配布と回収

(3) 調査期間

令和元年 10 月 15 日～12 月 10 日

(4) 調査内容

- ・農福連携の認知状況
- ・要介護認定等高齢者の農業活動
- ・障害者の農業活動
- ・法人代表者の農福連携に対する意向
- ・要介護認定等高齢者の農業活動取組み事例（事業所単位）
- ・障害者の農業活動の取組み事例（事業所単位）

(5) 用語の定義

【要介護認定等高齢者】

要支援、要介護、若年性認知症、介護予防の基本チェックリストに該当する高齢者等

【介護予防等】

一般介護予防事業、介護予防・生活支援サービス事業

【農業活動】

機能回復、健康維持・増進、レクリエーション・生きがい、緩やかな就労（Ⅵ章以下では、「ゆるやか就農」とする）、食材自給等を目的にした農産物生産にかかる活動

※Ⅵ章以下の「農業活動」の定義には、対価を得ることを目的とする農業生産を含む。

【六次化利用】（Ⅵ章以下では、「6次化」とする）

農産物を加工・販売等に利用

【農福連携】

障害者等が農業作業に従事する取組み

(6) 回収状況

中国四国エリアの 1,108 法人に調査票を送付し、362 法人から回答を得た。回収率は 32.7% であった。

県別回収票数

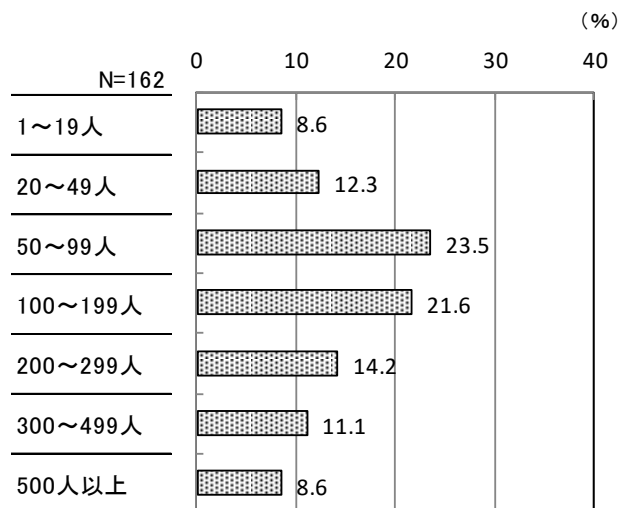
	配布数	回収数	回収率 (%)
鳥取県	78	28	35.9
島根県	123	53	43.1
岡山県	183	49	26.8
広島県	211	62	29.4
山口県	153	57	37.3
徳島県	94	27	28.7
香川県	85	20	23.5
愛媛県	104	39	37.5
高知県	77	26	33.8
無回答		1	
計	1,108	362	32.7

(7) 回収票の属性

1) 要介護認定者登録者数

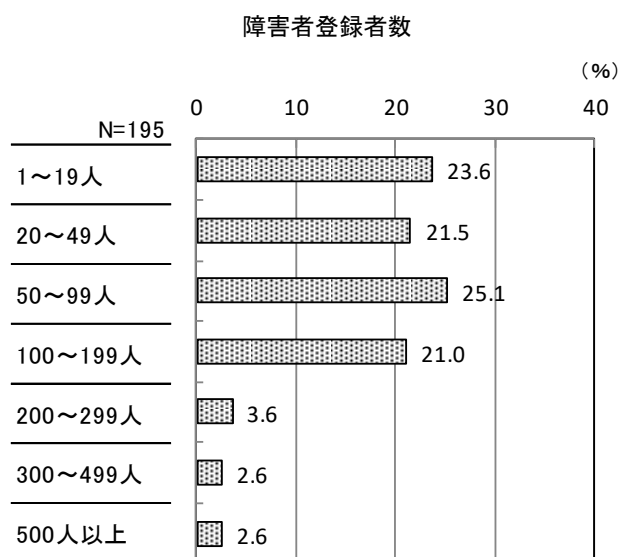
回答が得られた 162 法人について、要介護認定者登録者数（法人全体）の分布をみると 50 人から 199 人の規模の法人が比較的多かった。

要介護認定者登録者数



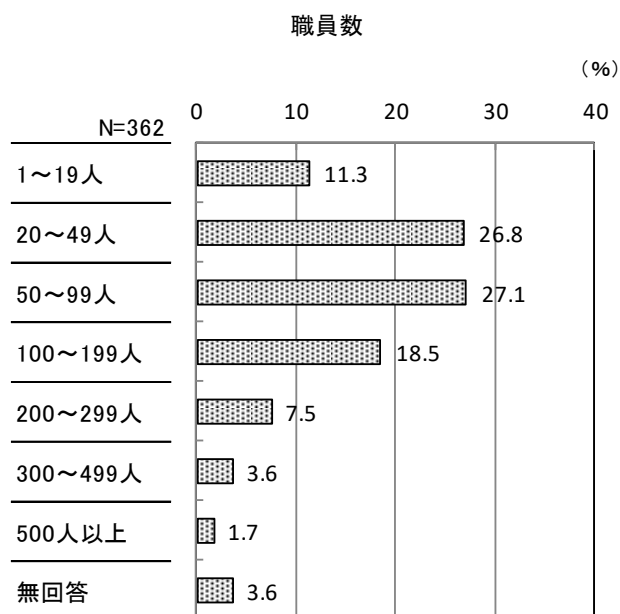
2) 障害者登録者数

回答が得られた 195 法人について、障害者登録者数（法人全体）の分布をみると 199 人までの規模の法人が 9 割を占めた。



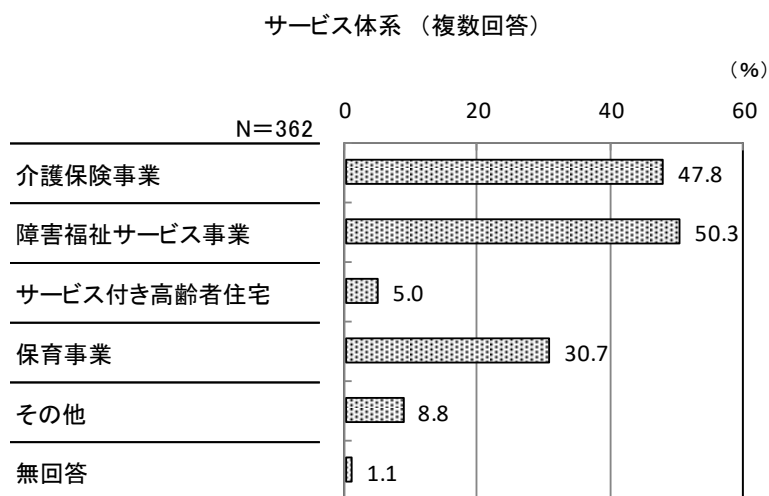
3) 職員数

法人全体の職員数は 20 人から 99 人の規模が比較的多かった。



4) サービス体系

「介護保険事業」に取り組んでいる法人が 47.8%、「障害福祉サービス事業」に取り組んでいる法人が 50.3%となっている。



サービス体系の取組み状況を類型化すると、＜「介護」のみ＞、＜「障害」のみ＞、あるいは＜「介護＋障害」を含む複合＞のパターンが比較的多い。

サービス体系の類型（単一回答）

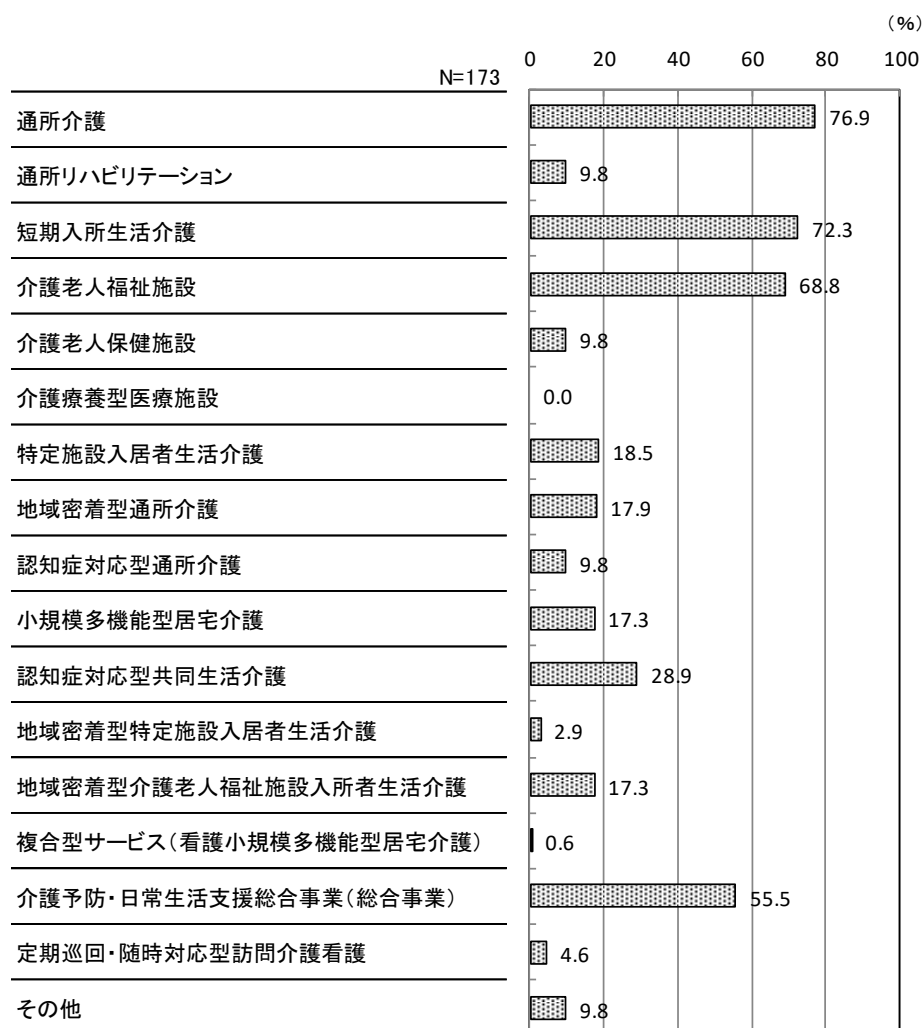
	件数	%
「介護」のみ	68	18.8
「障害」のみ	98	27.1
「介護＋障害」を含む複合	75	20.7
「介護」と「障害以外」の複合	30	8.3
「障害」と「介護以外」の複合	9	2.5
その他の複合	3	0.8
「その他」のみ	8	2.2
「保育」のみ	67	18.5
無回答	4	1.1
サンプル数	362	100.0

注) 【サービス体系の類型】

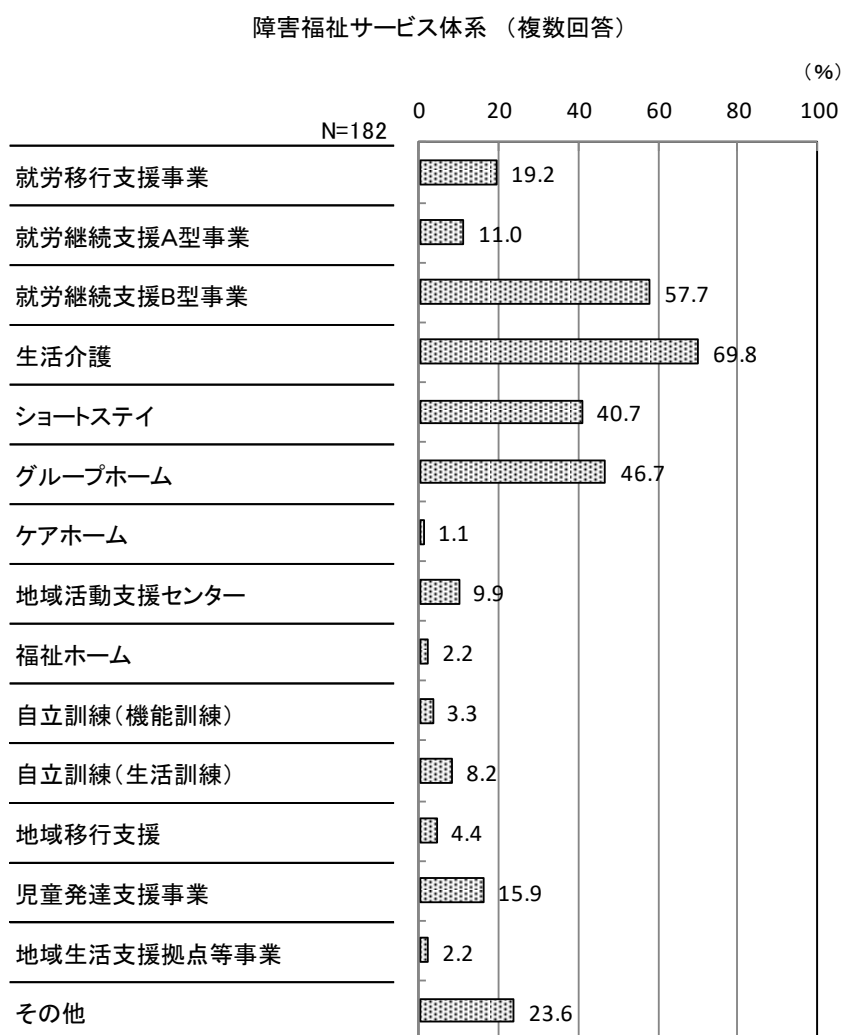
- 「介護」：介護保険事業
- 「障害」：障害福祉サービス事業
- 「保育」：保育事業

介護保険サービス体系について実施状況を細かくみると、「通所介護」、「短期入所生活介護」、「介護老人福祉施設」、「介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）」などが上位を占める。

介護保険サービス体系（複数回答）



障害福祉サービス体系について実施状況を細かくみると、「生活介護」、「就労継続支援B型事業」、「グループホーム」、「ショートステイ」などが上位を占める。

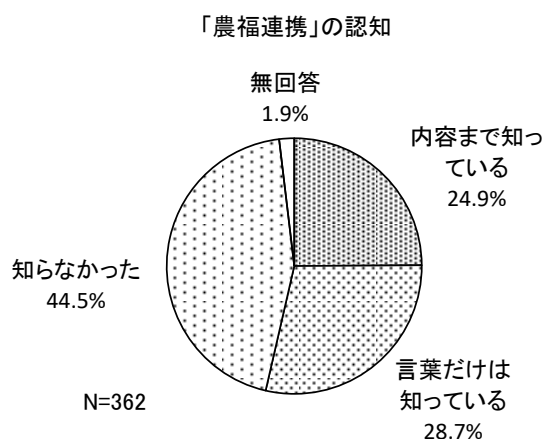


1 「農福連携」の認知状況

(1) 「農福連携」の認知

「農福連携」という言葉の認知状況をみると、「内容まで知っている」が24.9%、「言葉だけは知っている」が28.7%、「知らなかった」が44.5%であった。

サービス体系の類型別にみると、＜「障害」のみ＞、＜「介護＋障害」を含む複合＞、＜「障害」と「介護以外」の複合＞など、障害福祉サービス事業を実施している法人では認知度が高かった。反対に、＜「介護」のみ＞、＜「介護」と「障害以外」の複合＞、＜「保育」のみ＞などの障害福祉サービス事業を実施していない法人では認知度が概して低い。



「農福連携」の認知 (%)

		内容まで知っている	言葉だけは知っている	知らなかった	無回答	N=
本部所在地	鳥取県	10.7	28.6	57.1		28
	島根県	20.8	24.5	52.8		53
	岡山県	24.5	22.4	46.9		49
	広島県	24.2	22.6	51.6		62
	山口県	28.1	29.8	42.1		57
	徳島県	25.9	40.7	33.3		27
	香川県	30.0	25.0	45.0		20
	愛媛県	30.8	35.9	33.3		39
	高知県	26.9	42.3	26.9		26

「農福連携」の認知

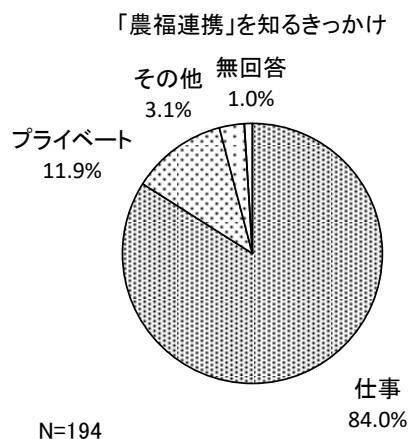
(%)

		内容まで知っている	言葉だけは知っている	知らなかった	無回答	
サービス体系の類型	「介護」のみ	26.5	61.8			N= 68
	「障害」のみ	59.4	36.7	6.1		98
	「介護＋障害」を含む複合	26.7	28.0	45.3		75
	「介護」と「障害以外」の複合	35.9	23.3	73.3		30
	「障害」と「介護以外」の複合	53.9	44.4	22.2		9
	「保育」のみ	20.9	71.6			67

(2)「農福連携」を知るきっかけ

農福連携を「内容まで知っている」あるいは「言葉だけは知っている」と回答した人に対し、知るきっかけを質問したところ、「仕事」が84.0%と大多数を占めた。

サービス体系の類型別にみると、障害福祉サービス事業を実施している法人では「仕事」の割合が8～9割を占めているのに対し、障害福祉サービス事業を実施していない法人では6～7割にとどまる。

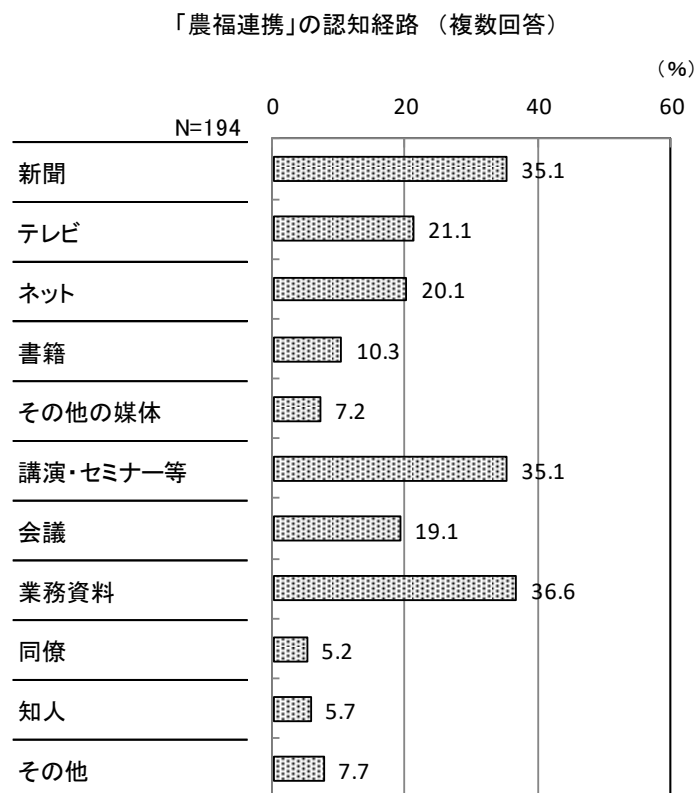


「農福連携」を知るきっかけ (%)

		仕事	プライベート	その他	無回答	N=
サービス体系の類型	「介護」のみ	65.4			34.6	26
	「障害」のみ	92.3			4.4	91
	「介護＋障害」を含む複合	90.2			4.9	41
	「介護」と「障害以外」の複合	62.5			37.5	8
	「障害」と「介護以外」の複合	85.7			14.3	7
	「保育」のみ	64.3			28.6	14

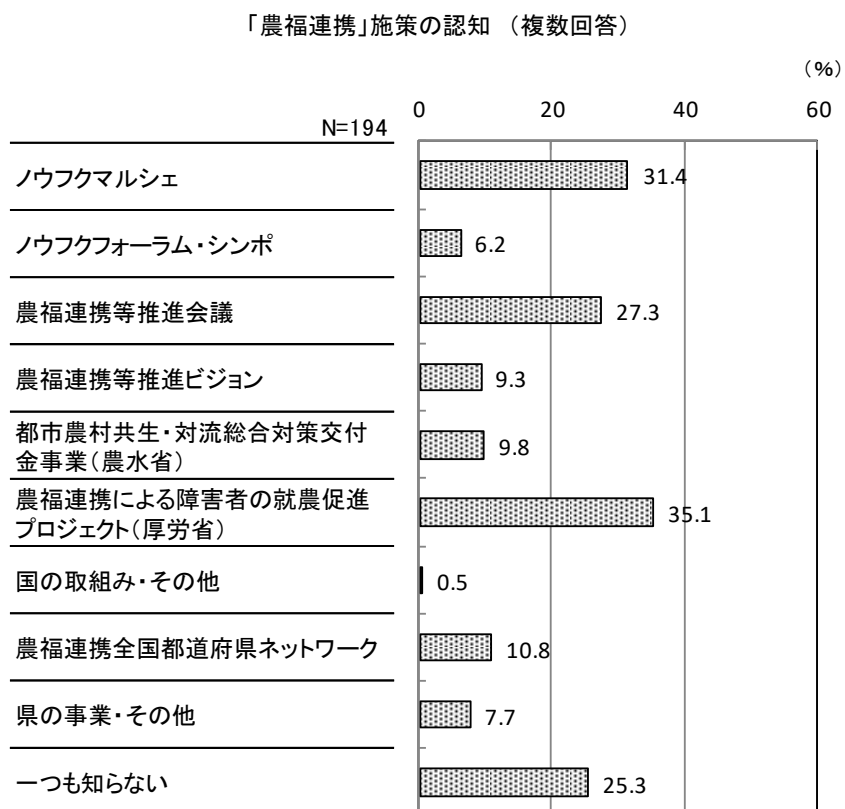
(3)「農福連携」の認知経路

農福連携の認知経路は、「業務資料」、「講演・セミナー等」、「会議」などの仕事関連の情報源のほか、「新聞」、「テレビ」、「ネット」などの一般メディアを情報源とする人が比較的多い。



(4)「農福連携」施策の認知

農福連携に関する国や県の施策についての認知状況をみると、「農福連携による障害者の就農促進プロジェクト（厚労省）」、「ノウクマルシェ」、「農福連携等推進会議」などの認知率が比較的高い。

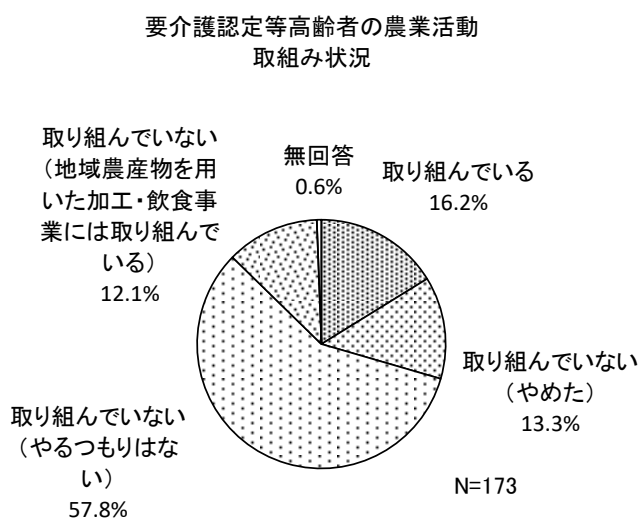


2 要介護認定等高齢者の農業活動

(1) 取組み状況

介護保険事業を実施している法人に対し、要介護認定等高齢者の農業活動への取組み状況を質問した。「取り組んでいる」とする法人は16.2%にとどまった。

「取り組んでいる」とする法人の割合を本部所在地別にみると、広島県(22.6%)、徳島県(22.2%)、岡山県(21.1%)、香川県(20.0%)などの県が比較的高く、20%を上回った。



要介護認定等高齢者 農業活動の取組み状況 (%)

		取り組んでいる	取り組んでいない(やめた)	取り組んでいない(やるつもりはない)	取り組んでいない(地域農産物を用いた加工・飲食事業には取り組んでいる)	無回答	N=
本部所在地別	鳥取県	8.3	41.7		50.0		12
	島根県	19.4	9.7		64.5	6.5	31
	岡山県	21.1	15.8		47.4	15.8	19
	広島県	22.6	9.7		48.4	16.1	31
	山口県	8.3	11.1		58.3	22.2	36
	徳島県	22.2	11.1		66.7		9
	香川県	20.0	10.0		70.0		10
	愛媛県	11.8	11.8		58.8	17.6	17
	高知県	12.5	12.5		75.0		8

「取り組んでいる」とする法人の割合は、法人職員数が＜200 人以上＞、サービス体系が＜「介護＋障害」を含む複合＞、要介護認定者数登録者が＜100 人以上＞などの法人などで高くなっている。

要介護認定等高齢者 農業活動の取組み状況

(%)

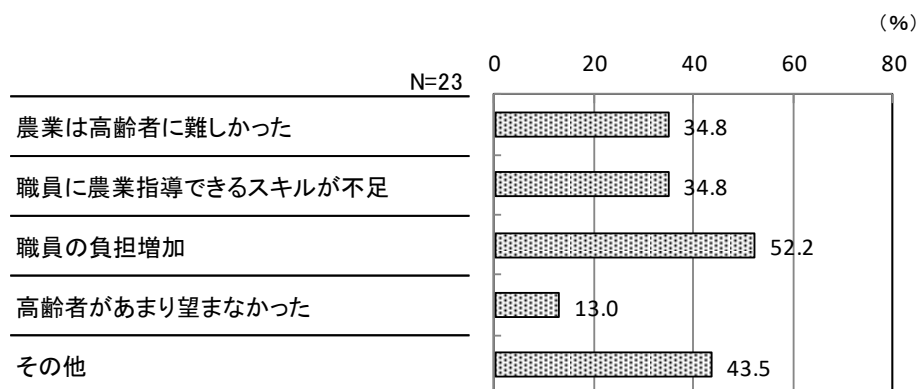
		取り組んでいる	取り組んでいない (やめた)	取り組んでいない (やるつもりはない)	取り組んでいない(地域農産物を用いた加工・飲食事業には取り組んでいる)	無回答	
法人職員数	49人以下	13.3	23.3	53.3	10.0		N= 30
	50～99人	11.5	15.4	57.7	15.4		52
	100～199人	16.3	4.1	67.3	10.2		49
	200人以上	26.3	15.8	50.0	7.9		38
サービスの類型	「介護」のみ	16.2	10.3	54.4	17.6		68
	「介護＋障害」を含む複合	21.3	9.3	60.0	9.3		75
	「介護」と「障害以外」の複合	3.3	30.0	60.0	6.7		30
要介護認定者数登録者数	49人以下	15.4	26.9	46.2	11.5		26
	50～99人	7.9	13.2	63.2	15.8		38
	100人以上	20.2	11.2	57.3	10.1		89

(2) 取り組んでいない法人についての理由等

1) 農業活動をやめた理由

農業活動をやめた法人に対し、その理由を複数回答で質問した。「職員の負担増加」が最も多く52.2%を占め、次いで「農業は高齢者に難しかった」(34.8%)、「職員に農業指導できるスキルが不足」(34.8%)の順となっている。

要介護認定等高齢者の農業活動
やめた理由（複数回答）



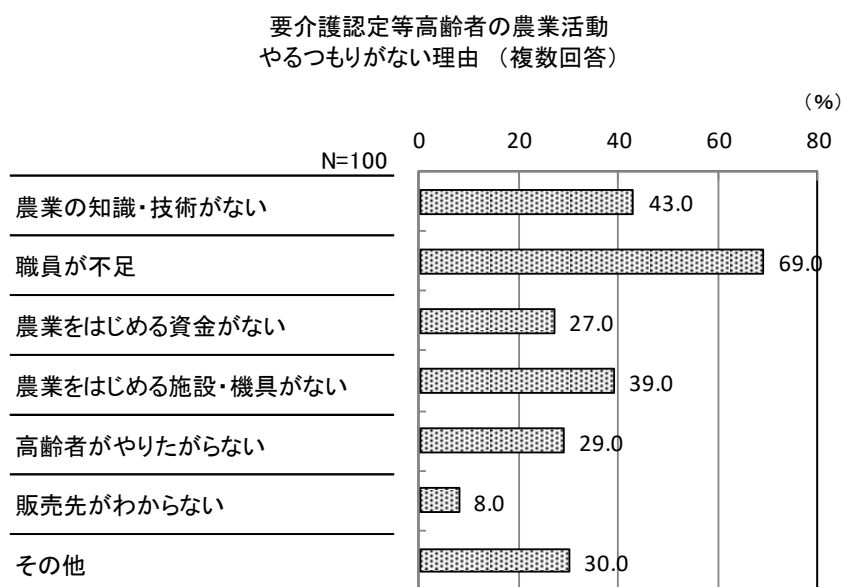
やめた理由「その他」の内訳

介護度によって対応が難しい。
年を重ねることで、作業ができなくなった。
障害、認知が重度。
大肢筋力低下やレベル低下。
継続した取り組みとして行っていない。
高齢化、要介護度の上昇。

2) やるつもりがない理由

農業活動を「やるつもりがない」と答えた法人に対し、その理由を複数回答で質問した。「職員が不足」が最も多く 69.0%を占め、次いで「農業の知識・技術がない」(43.0%)、「農業をはじめめる施設・機具がない」(39.0%)の順となっている。

「職員が不足」の割合は、法人職員数が<200人以上>、サービス体系の類型が<「介護」と「障害以外」の複合>、要介護認定者登録者数が<50～99人>の法人で高い。

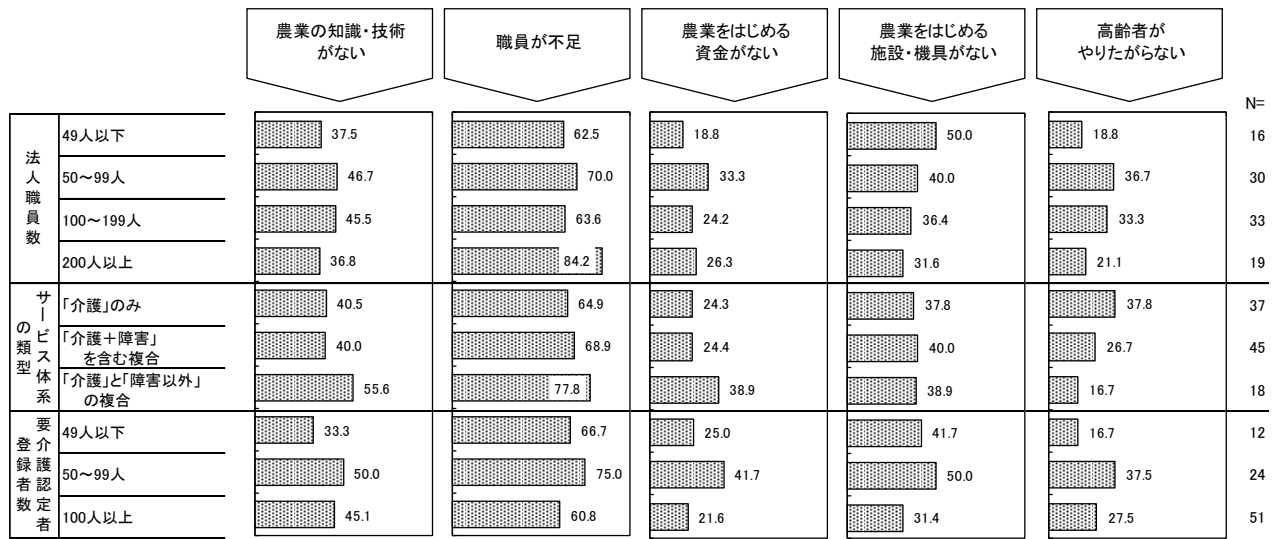


やるつもりがない理由「その他」の内訳

入所者にはできない。
身体機能的に無理である。
介護報酬は削減され、ぎりぎりの人員体制の中、最低限の介護の提供がやっとの状況である。
入居者が対応することは難しい。
関心がない。
立地、規模的に困難。
特別養護老人ホームの要介護度3～5の入所者には難しい。
寝たきりの利用者がほとんどのため。
小規模事業所であるため。
農業に携われる体力のある入所者は不在。
そもそも重度者が多くできない。
やれるレベルより重度。
農業に従事できる高齢者はいない。事業の主旨ではない。
介護度が高く、参加する利用者がほとんどいない。
身体的に農業活動ができる人がいない。
重度のため行なえる高齢者がいない。
作業のマッチングが不十分。
高齢、体力等無理である。
要介護度が3～5。
介護度が高い方の利用が多い。
当該利用者がいない。

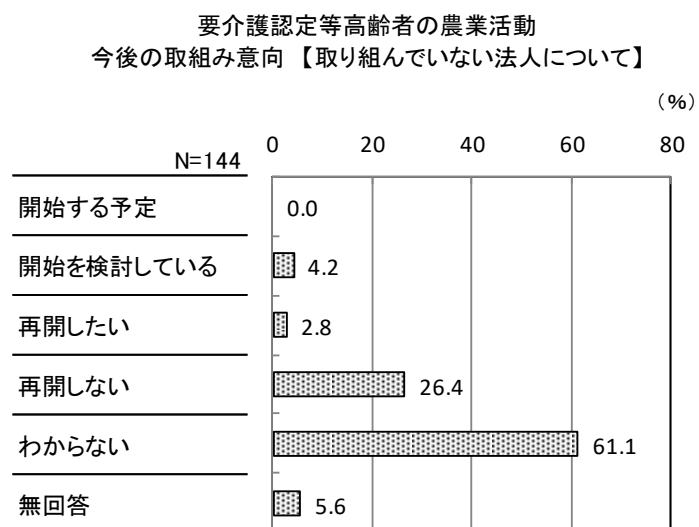
要介護認定等高齢者の農業活動 やるつもりがない理由

(%)



3) 今後の取組み意向（取り組んでいない法人について）

農業活動に取り組んでいない法人に対し、今後の取組み意向を質問した。「開始する予定」と回答した法人は皆無であった。「開始を検討している」（4.2%）と「再開したい」（2.8%）を合わせ取組みに前向きな意向を示す法人は 7.0%にとどまる。一方で「わからない」が 61.1%も占めた。

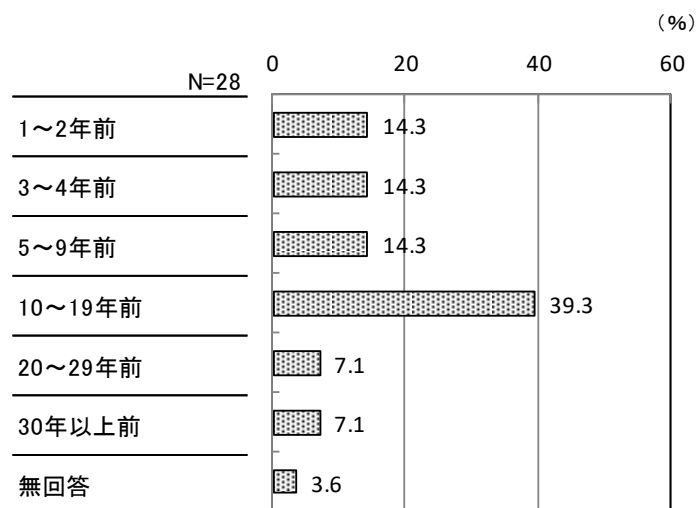


(3) 取組み実態

1) 取組み開始時期

農業活動に取り組んでいる 28 法人に対し、農業活動の取組み開始時期を質問した。「10～19 年前」が多いが、一方で「1～2 年」、「3～4 年」など、最近になって取り組み始めた法人もある。

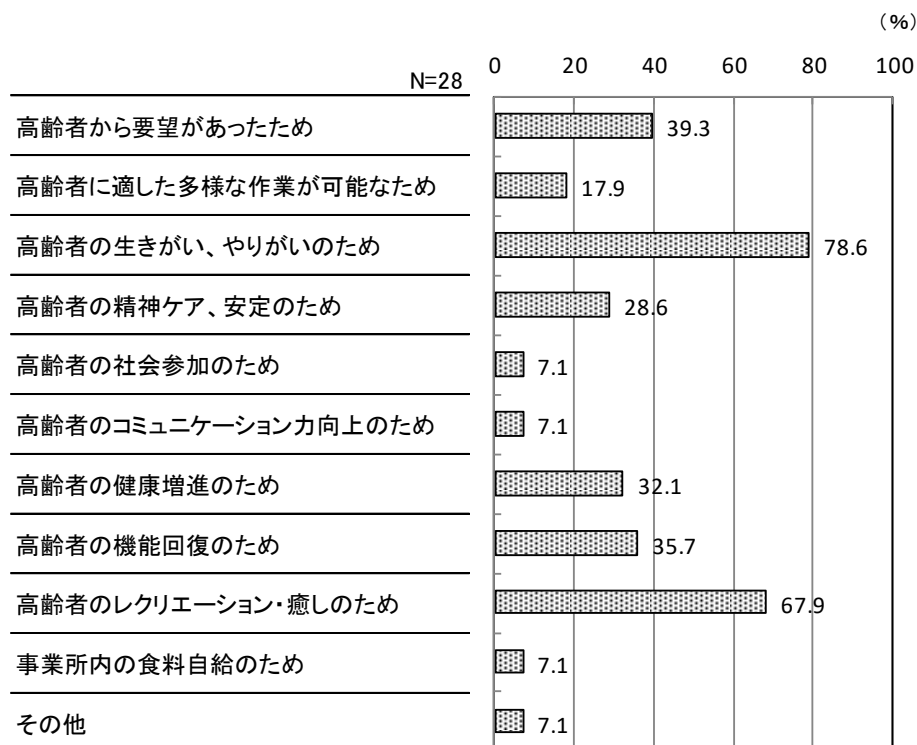
要介護認定等高齢者の農業活動
取組み開始時期



2) 当初のねらい

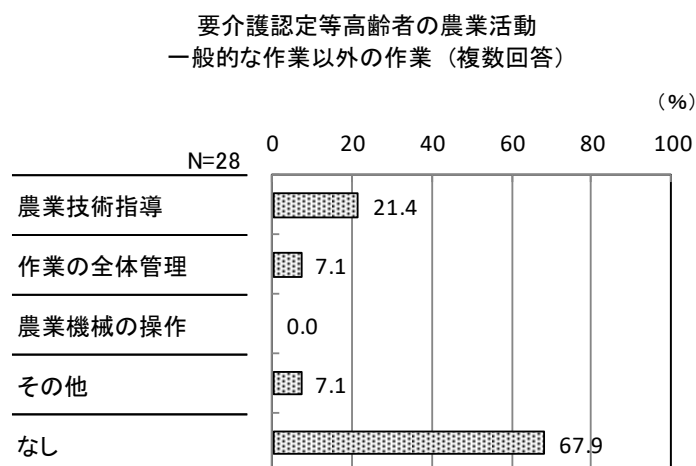
農業活動の始めた当初のねらいを複数回答で質問した。「高齢者の生きがい、やりがいのため」(78.6%)と「高齢者のレクリエーション・癒しのため」(67.9%)が圧倒的に多い。

要介護認定等高齢者の農業活動
当初のねらい（複数回答）



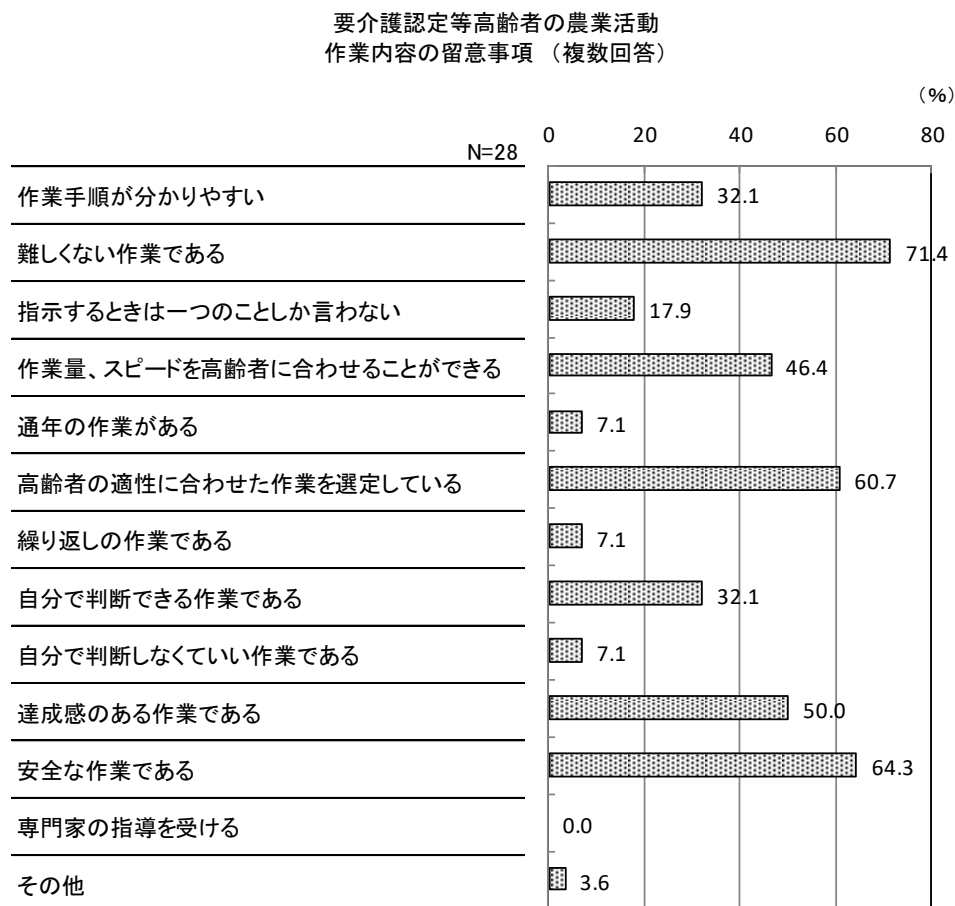
3) 一般的な作業以外の作業

要介護認定等高齢者が行う業務・作業について、一般的な作業以外ではどのようなものがあるかを複数回答で質問した。「農業技術指導」が21.4%、「作業の全体管理」が7.1%であった。



4) 作業内容の留意事項

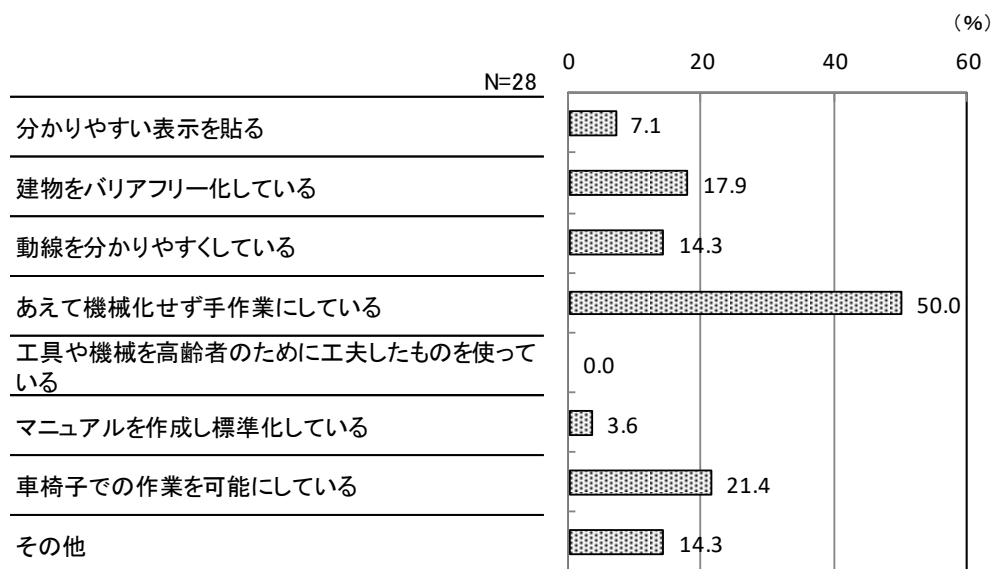
要介護認定等高齢者の作業内容としてどのようなことに留意しているかを複数回答で質問した。「難しくない作業である」(71.4%)、「安全な作業である」(64.3%)、「高齢者の適性に合わせた作業を選定している」(60.7%)などが上位を占めた。



5) 作業環境の留意事項

要介護認定等高齢者の作業環境としてどのようなことに留意しているかを複数回答で質問した。「あえて機械化せず手作業にしている」が圧倒的に多く 50.0%を占めた。次いで「車椅子での作業を可能にしている」(21.4%) への回答も 2 割を超えた。

要介護認定等高齢者の農業活動
作業環境の留意事項（複数回答）



6) 農業活動に従事する職員数等

有効回答が得られた 24 法人について、農業活動への従事者数をみると、常勤職員は「2～3 人」が最も多い。

農業活動に従事する職員等

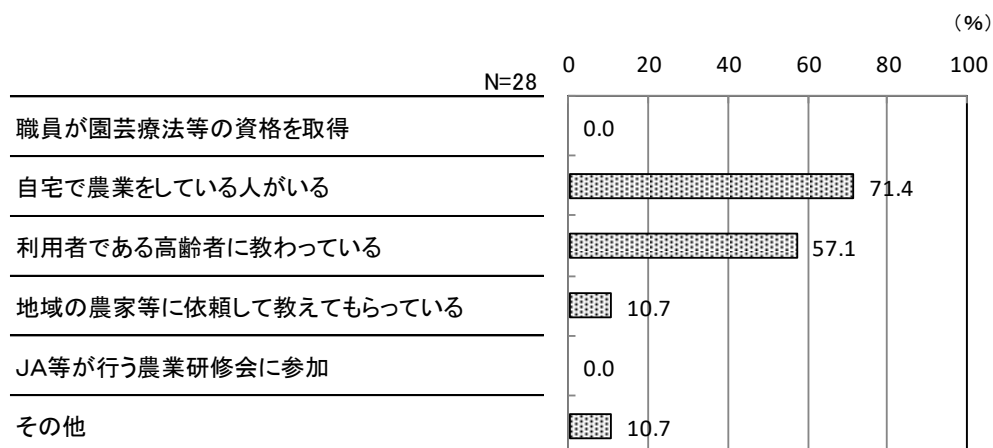
(単位: 法人数)

	サンプル数	0人	1人	2～3人	4～5人	6人以上
常勤職員	24	1	5	11	3	4
非常勤職員	24	9	7	4	3	1
ボランティア	24	18	2	2	1	1
その他	24	21	1	2	0	0

7) 職員の農業技術習得方法

職員の農業技術取得方法を複数回答で質問した。「自宅で農業をしている人がある」(71.4%)と「利用者である高齢者に教わっている」(57.1%)が圧倒的に多い。一方、「地域の農家等に依頼して教えてもらっている」は10.7%にとどまり、「職員が園芸療法等の資格を取得」と「JA等が行う農業研修会に参加」は皆無であった。

要介護認定等高齢者の農業活動
職員の農業技術習得方法（複数回答）

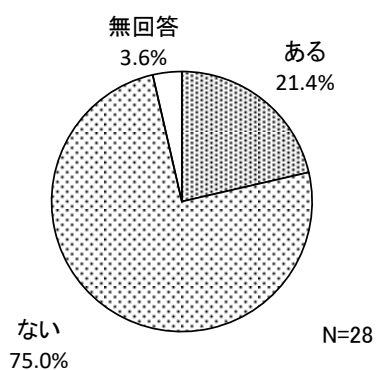


8) 農業活動のプログラム

①農業活動のプログラムの有無

農業活動のためのプログラムの有無については、「ある」と回答した法人が 21.4%である。

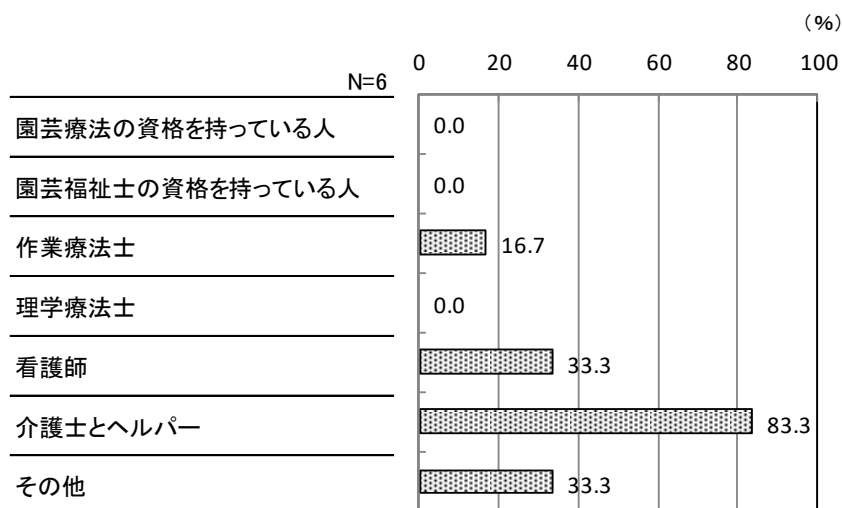
要介護認定等高齢者の農業活動
農業活動のプログラムの有無



②プログラムの指導者

農業活動のプログラムを指導する専門家は、「介護士とヘルパー」が圧倒的に多く 83.3%を占める。

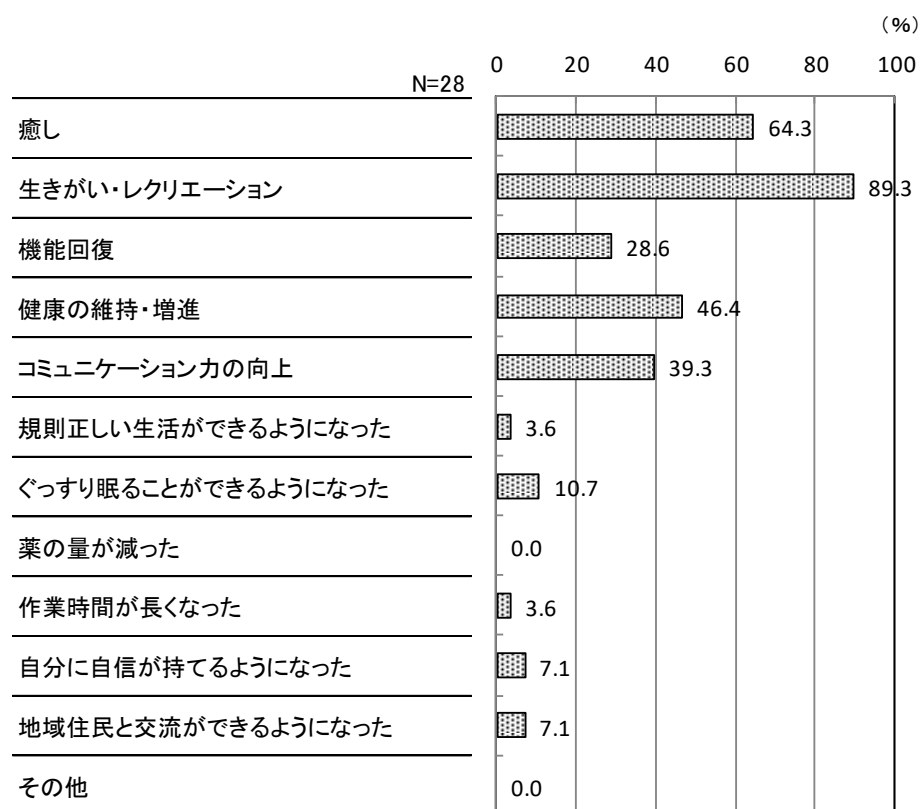
要介護認定等高齢者の農業活動
プログラムの指導者（複数回答）



9) 農業活動の効果

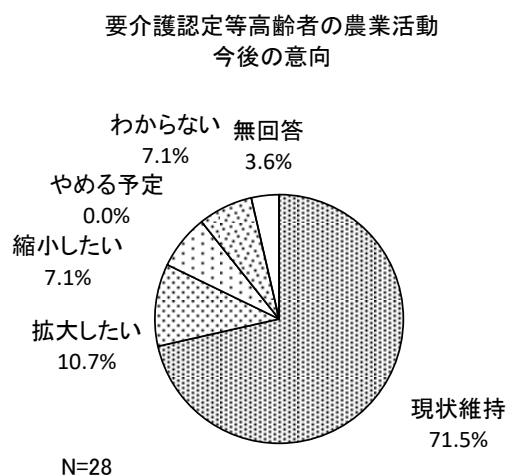
要介護認定等高齢者にとっての農業活動の効果を複数回答で質問した。「生きがい・レクリエーション」が最も多く 89.3%に達する。次いで「癒し」(64.3%)、「健康の維持・増進」(46.4%)、「コミュニケーション力の向上」(39.3%)、「機能回復」(28.6%) の順となっている。

要介護認定等高齢者の農業活動
農業活動の効果（複数回答）

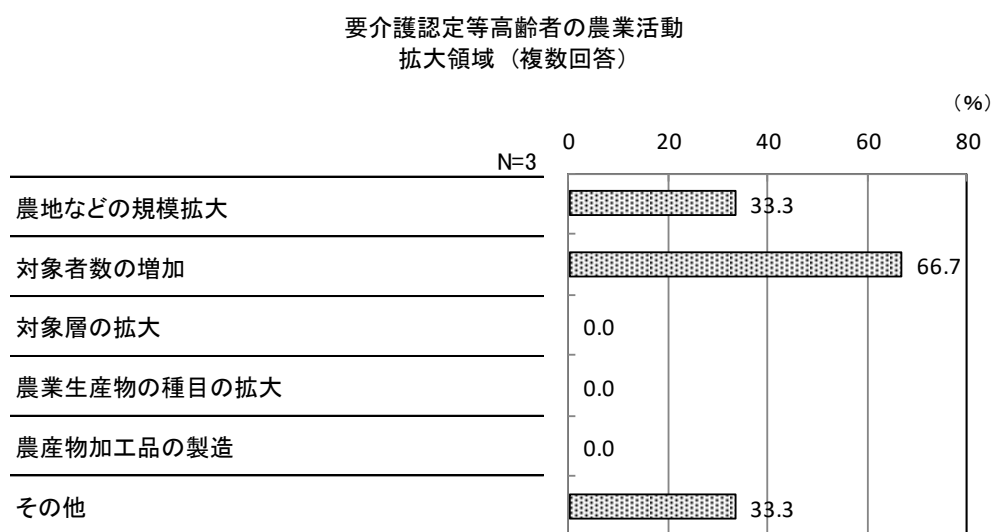


10) 今後の意向

今後の意向については、「現状維持」が圧倒的に多く 71.5%を占める。「拡大したい」は 10.7%にとどまる。



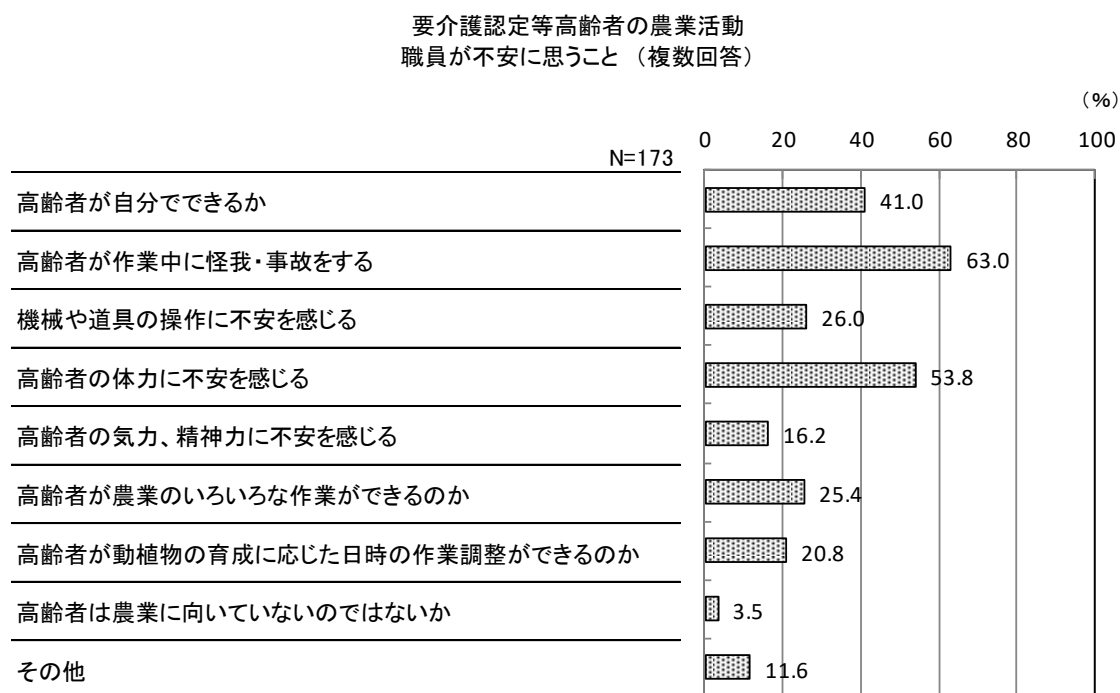
「拡大したい」と回答した 3 法人の拡大領域をみると、「対象者数の増加」や「農地などの規模拡大」などがあげられている。



(4) 職員の不安

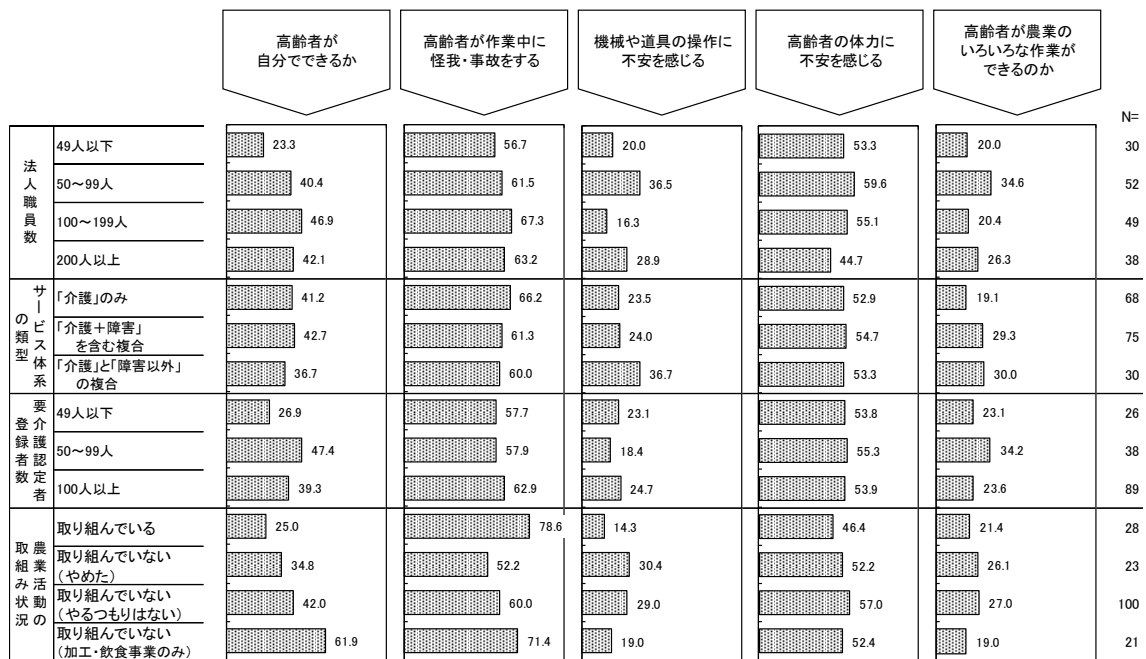
介護保険事業を行う法人に対し、要介護認定等高齢者の農業活動に取り組むとき、職員が不安に思うことを複数回答で質問した。「高齢者が作業中に怪我・事故をする」が最も多く 63.0%を占める。次いで「高齢者の体力に不安を感じる」(53.8%)、「高齢者が自分でできるか」(41.0%)の順となっている。

「高齢者が作業中に怪我・事故をする」への回答は、既に農業活動に取り組んでいる法人に多い。



要介護認定等高齢者の農業活動 職員が不安に思うこと

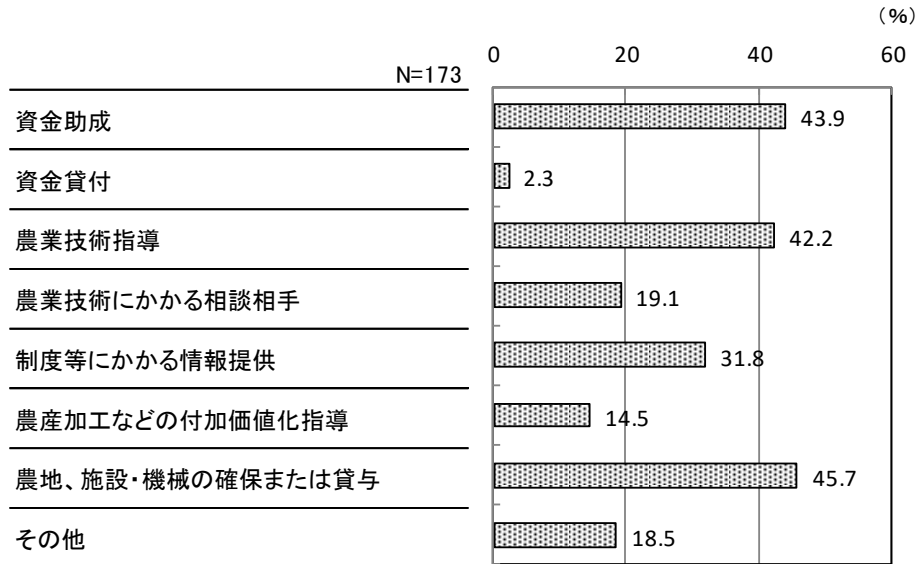
(%)



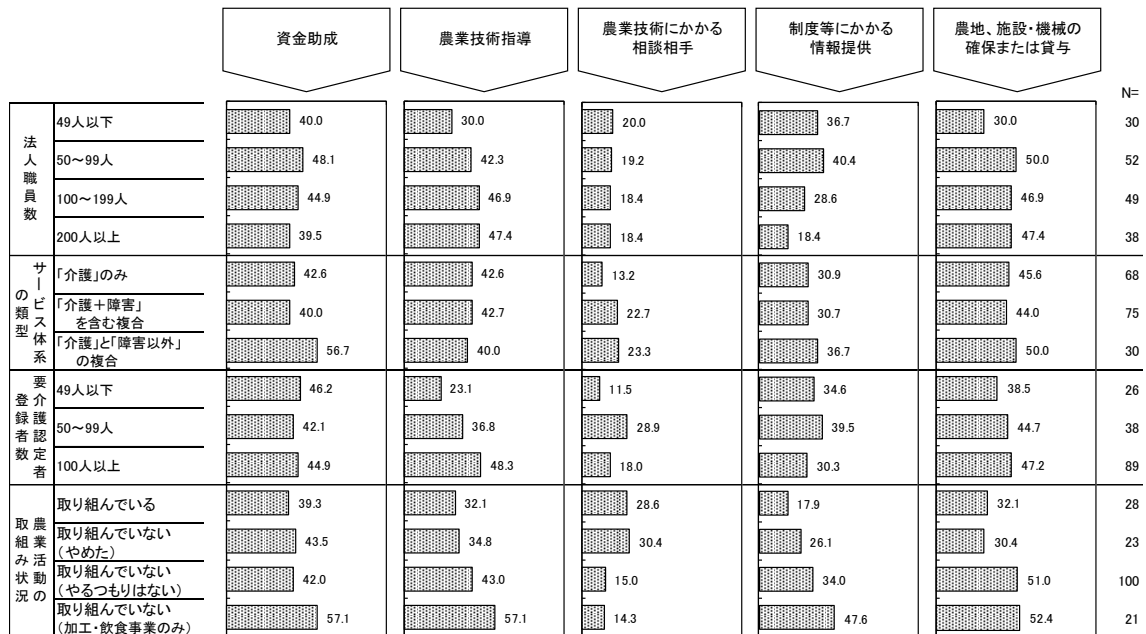
(5) 必要な支援

介護保険事業を行う法人に対し、要介護認定等高齢者が農業活動に取り組むために必要な支援を複数回答で質問した。「農地、施設・機械の確保または貸与」(45.7%)、「資金助成」(43.9%)、「農業技術指導」(42.2%)への回答が上位を占める。

要介護認定等高齢者の農業活動
必要な支援（複数回答）



要介護認定等高齢者の農業活動 必要な支援 (N=)

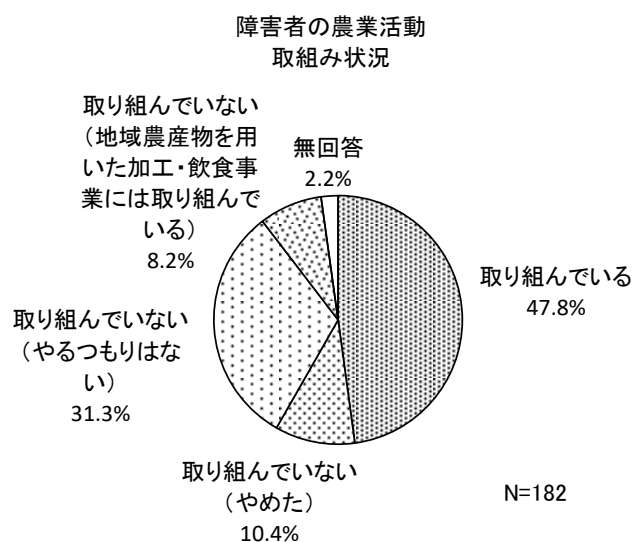


3 障害者の農業活動

(1) 取組み状況

障害福祉サービス事業を行う法人に対し、障害者の農業活動への取組み状況を質問した。「取り組んでいる」とする法人は47.8%であった。

「取り組んでいる」とする法人の割合を本部所在地別にみると、高知県(72.2%)、香川県(62.5%)、愛媛県(60.9%)、徳島県(57.1%)などの県が比較的高く、50%を上回った。



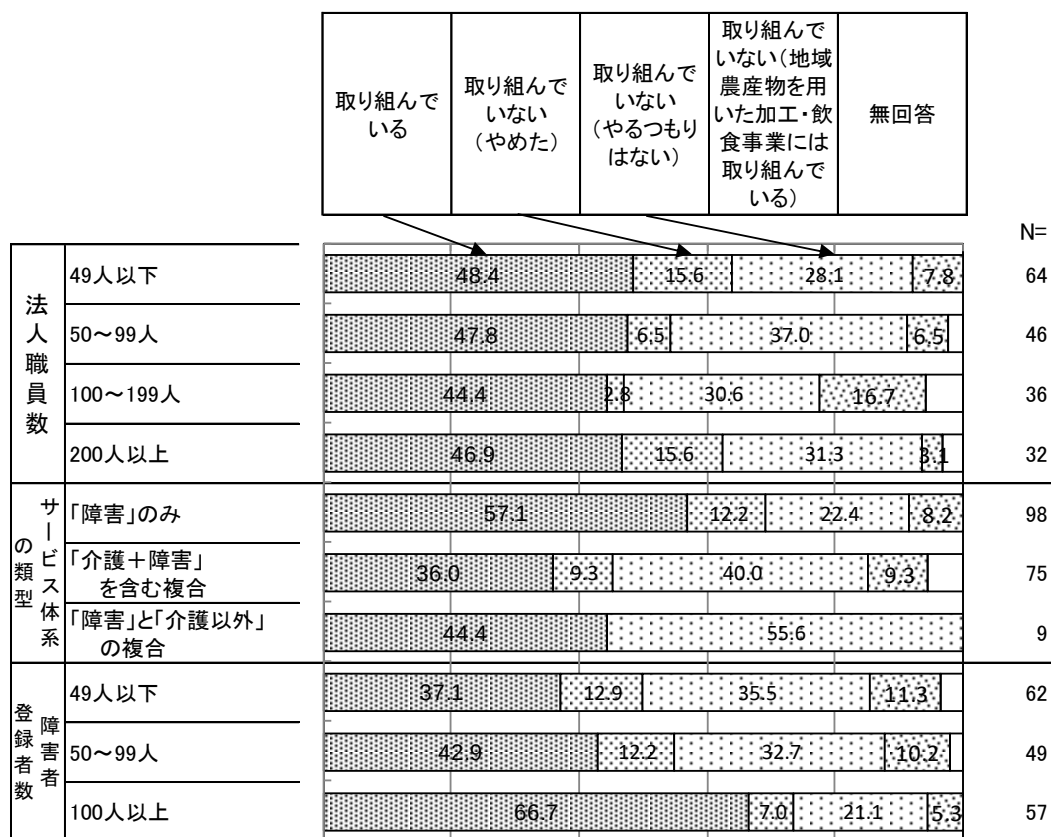
障害者 農業活動の取組み状況 (%)

		取り組んでいる	取り組んでいない(やめた)	取り組んでいない(やるつもりはない)	取り組んでいない(地域農産物を用いた加工・飲食事業には取り組んでいる)	無回答	N=
本部所在地別	鳥取県	33.3	16.7	41.7	8.3		12
	島根県	47.8	4.3	34.8	8.7		23
	岡山県	44.4	5.6	27.8	11.1		18
	広島県	35.3	17.6	44.1	2.9		34
	山口県	37.5	9.4	34.4	18.8		32
	徳島県	57.1	7.1	21.4	7.1		14
	香川県	62.5	12.5	25.0			8
	愛媛県	60.9	17.4	17.4	4.3		23
	高知県	72.2	22.2	5.6			18

「取り組んでいる」とする法人の割合は、サービス体系で＜「障害」のみ＞の法人、障害者登録者数で＜100人以上＞の法人などが高くなっている。

障害者 農業活動の取り組み状況

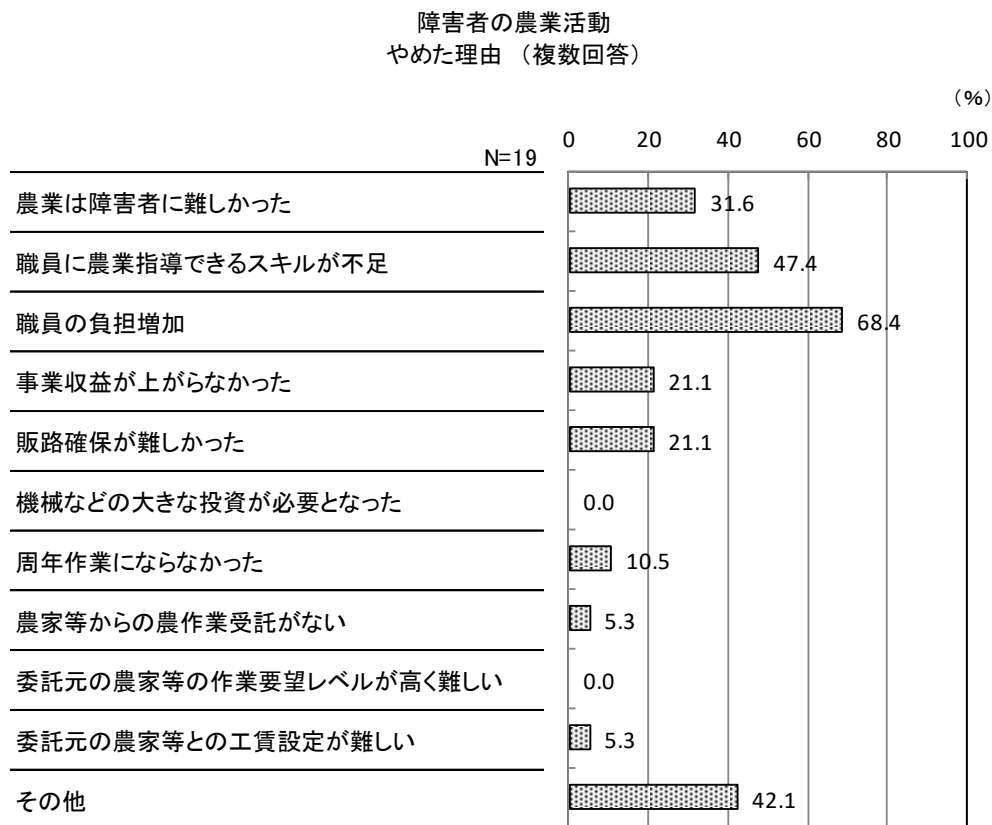
(%)



(2) 取り組んでいない法人についての理由等

1) 農業活動をやめた理由

農業活動をやめた法人に対し、その理由を複数回答で質問した。「職員の負担増加」が最も多く68.4%を占め、次いで「職員に農業指導できるスキルが不足」(47.4%)、「農業は障害者に難しかった」(31.6%)、の順となっている。



やめた理由「その他」の内訳

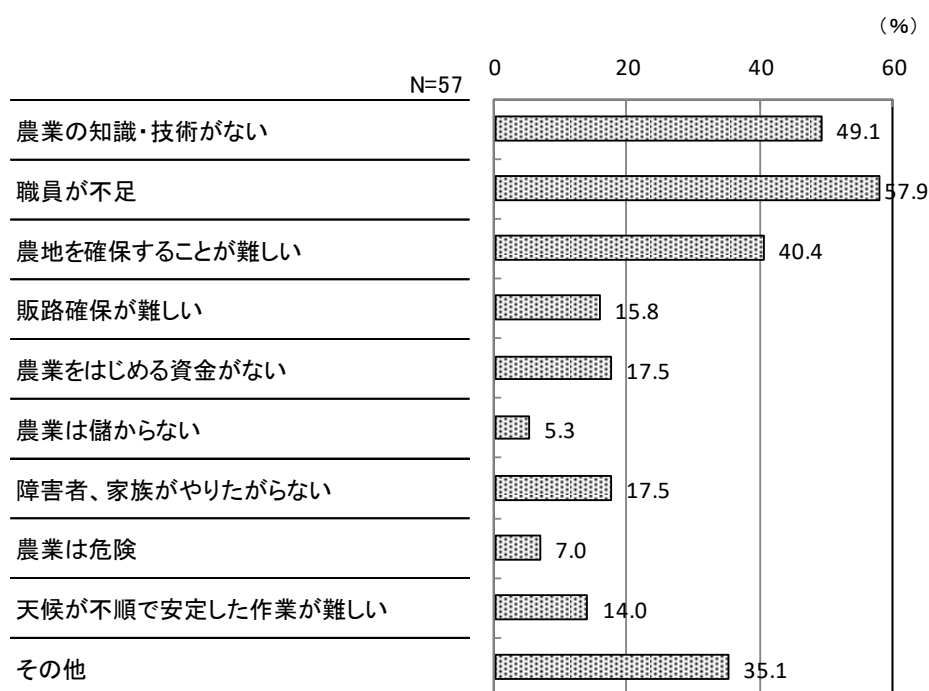
他の作業が忙しくなったため。
障害者の高齢化。
猪被害。
貸借地が売却されるため、農地が今年度でなくなるため。
障害のある方で、外仕事のできる人、体力・気力のある方がいなくなった。
昭和50年～60年頃まで楢木伐採運搬も含めたシイタケ栽培の活動を実施。その後、菌床シイタケ栽培を行っていた。昭和50年～平成28年まで、野菜（米）づくりの活動を行っていたが、歩行器・車椅子の利用者が増えたこと、見守り支援が多数になり終了した。
害獣（いのしし等）被害。

2) やるつもりがない理由

農業活動を「やるつもりがない」と回答した法人に対し、その理由を複数回答で質問した。「職員が不足」が最も多く 57.9%を占め、次いで「農業の知識・技術がない」(49.1%)、「農地を確保することが難しい」(40.4%)の順となっている。

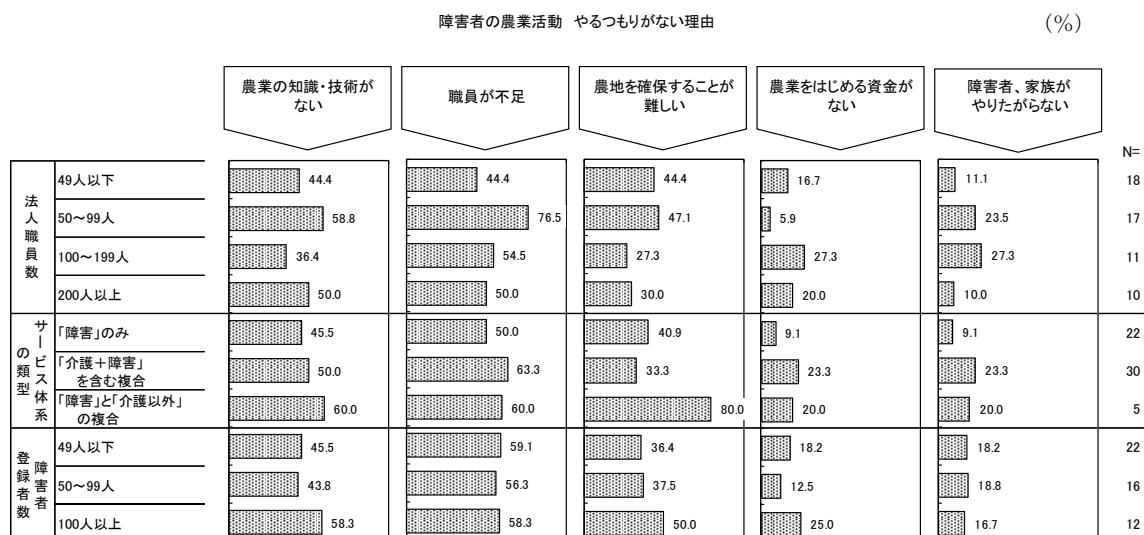
「職員が不足」の割合は法人職員数で<50～99 人>が、「農業の知識・技術がない」の割合は障害者登録者数で<100 人以上>が、「農地を確保することが難しい」の割合は障害者登録者数で<100 人以上>が、それぞれ高くなっている（サービス体系で<「障害」と「介護以外」の複合>はサンプル数が少ないため無視した）。

障害者の農業活動
やるつもりはない理由（複数回答）



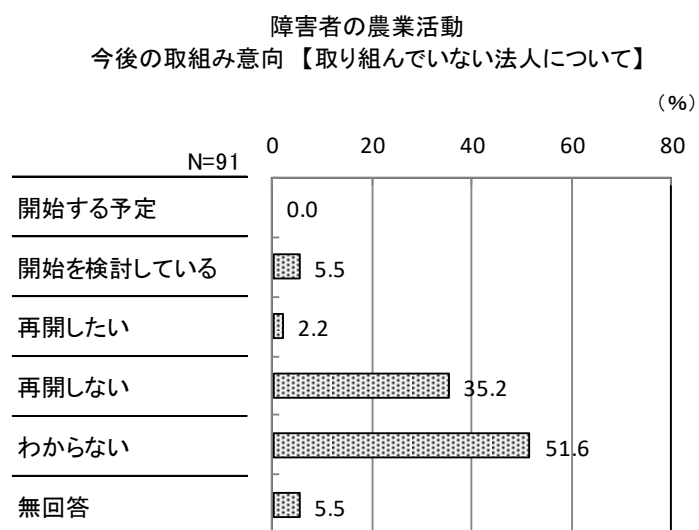
やるつもりがない理由「その他」の内訳

地域活動支援センターであり、重度障害者が多く不適。
対象者がいない。
就労などのサービスを行っていないため。
活動のテーマとしての認識がなかった。
身体に障害のある方の施設なので、利用者の障害の実態に合わないため。
重度身体障害者のため、農業をすること自体が困難。
現状で手いっぱい。
居住事業(グループホーム)のため。
取り組める利用者がいない。
障害区分が重度であり、できることに限りがある。
事業対象外。
障害者には難しい。
現在の作業で充足。
事業の主旨ではない。利用対象者は児童。
施設の利用者は盲重複障害者であるため。
現在の作業が忙しく、余力がない。
障害者利用者がいないため。
農作業が可能な利用者が少ない。
重度障害者が多い。



3) 今後の意向（取り組んでいない法人について）

農業活動に取り組んでいない法人に対し、今後の取組み意向を質問した。「開始する予定」と回答した法人は皆無であった。「開始を検討している」（5.5％）と「再開したい」（2.2％）を合わせ取組みに前向きな意向を示す法人は 7.7％にとどまる。一方、「わからない」が 51.6％も占めた。

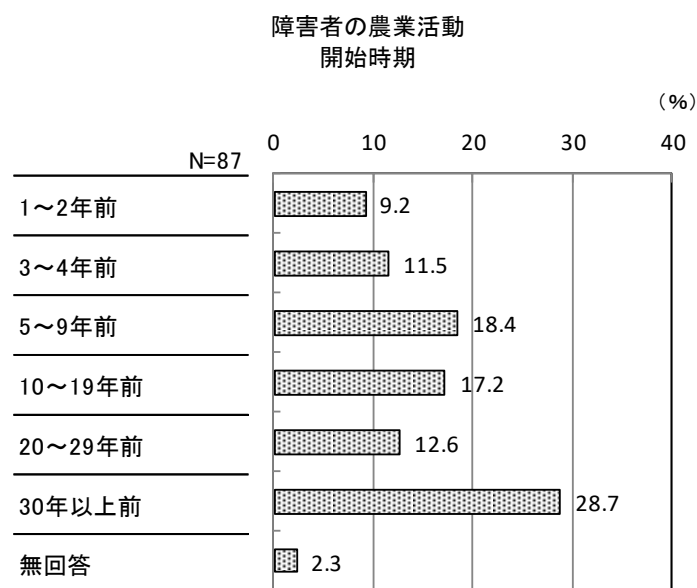


(3) 取組み実態

1) 取組み開始時期

農業活動に取り組んでいる 87 法人に対し、農業活動の取組み開始時期を質問した。「30 年以上前」が最も多く 28.7%を占める一方、比較的最近になって取組みを開始した法人は「1～2 年前」、「3～4 年前」を合わせ 20.7%となっている。

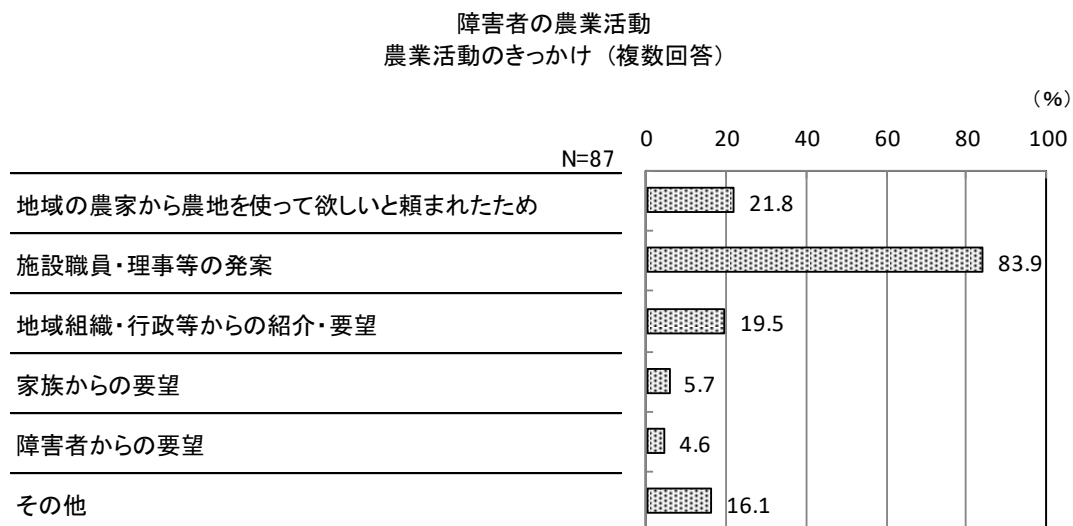
比較的最近になって取組みを開始した法人は、法人職員数で<49 人以下>、サービス体系で<「介護＋障害」を含む複合>、障害者登録者数で<49 人以下>などが比較的多い（サービス体系で<「障害」と「介護以外」の複合>はサンプル数が少ないため無視した）。



		障害者 農業活動の開始時期 (％)							N=
		1～2年前	3～4年前	5～9年前	10～19年前	20～29年前	30年以上前	無回答	
法人職員数	49人以下	16.1	16.1	12.9	29.0	9.7	16.1		31
	50～99人	9.1	13.6	9.1	22.7	36.4			22
	100～199人	12.5	12.5	31.3		43.8			16
	200人以上	6.7	20.0	26.7	20.0	26.7			15
サービスの類型	「障害」のみ	7.1	12.5	19.6	16.1	14.3	26.8		56
	「介護＋障害」を含む複合	14.8	11.1	18.5	18.5	11.1	25.9		27
	「障害」と「介護以外」の複合	25.0		75.0					4
登録者数	49人以下	17.4	13.0	17.4	26.1	13.0	13.0		23
	50～99人	9.5	9.5	14.3	14.3	19.0	33.3		21
	100人以上	5.3	10.5	21.1	15.8	10.5	31.6		38

2) 農業活動のきっかけ

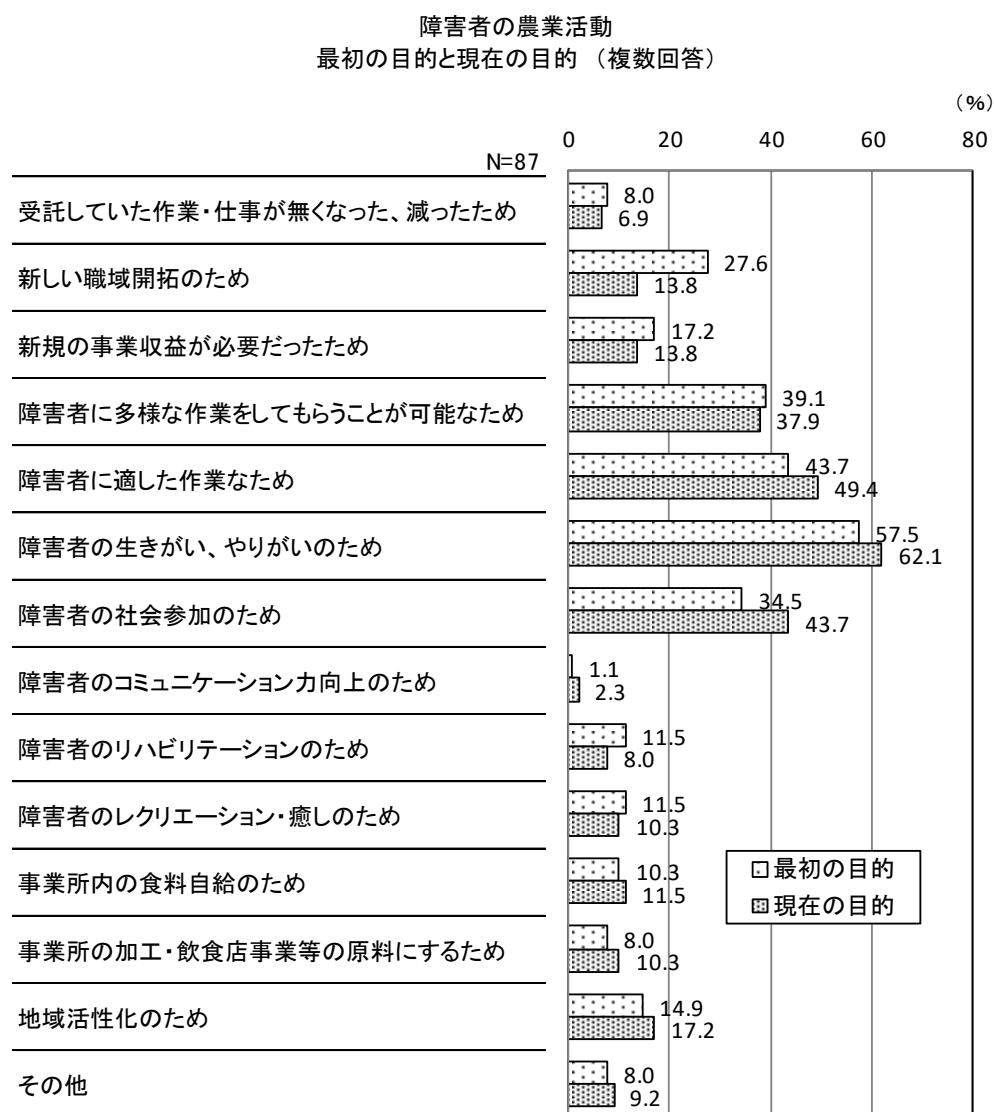
農業活動を開始するきっかけは、「施設職員・理事等の発案」が圧倒的に多く 83.9%に達する。次いで「地域の農家から農地を使って欲しいと頼まれたため」(21.8%)、「地域組織・行政等からの紹介・要望」(19.5%) もあげられている。



3) 農業活動の目的

農業活動の＜最初の目的＞および＜現在の目的＞をそれぞれ複数回答で質問した。＜最初の目的＞、＜現在の目的＞のいずれにおいても、「障害者の生きがい、やりがいのため」、「障害者に適した作業なため」、「障害者に多様な作業をしてもらうことが可能なため」、「障害者の社会参加のため」の4項目が上位を占めている。

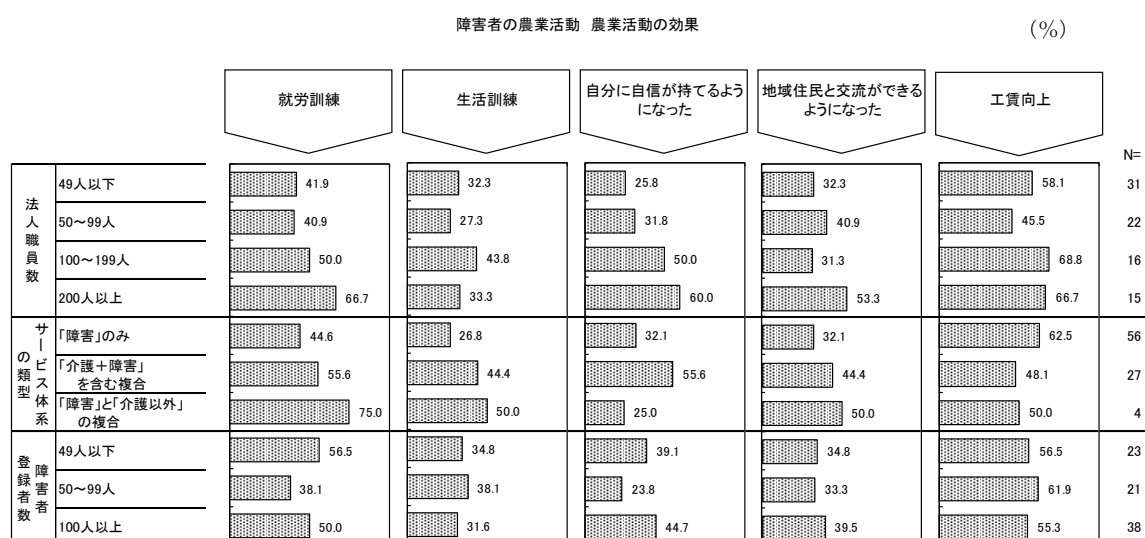
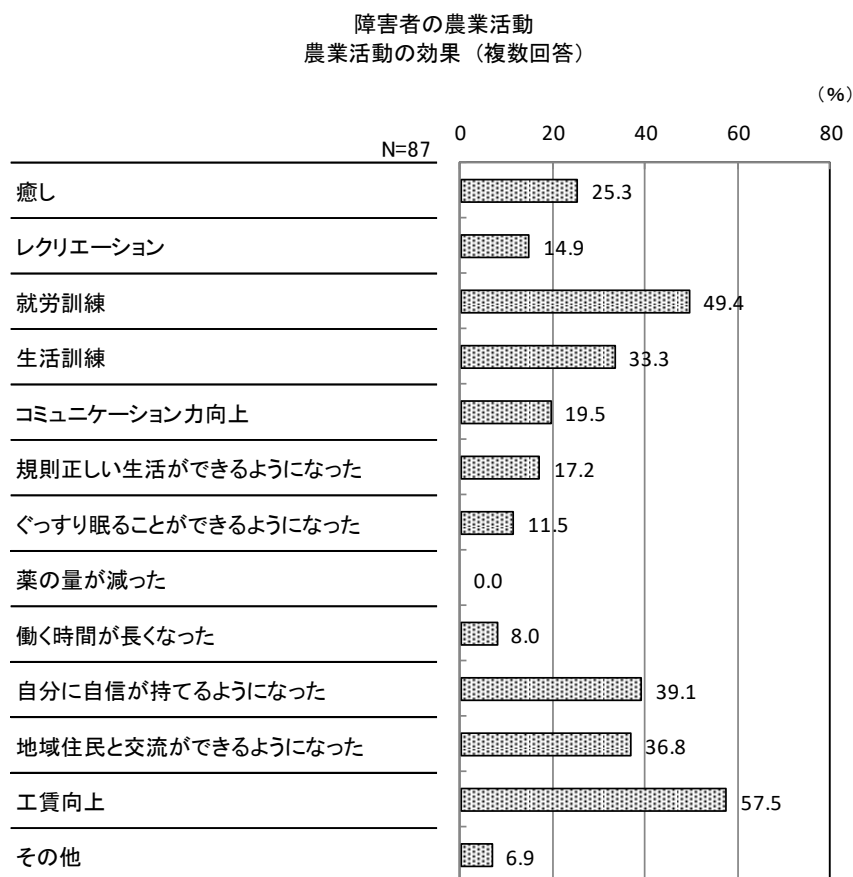
＜最初の目的＞と＜現在の目的＞で差異が認められるのは「新しい職域開拓のため」と「障害者の社会参加のため」の2項目、「新しい職域開拓のため」への回答は＜現在の目的＞に比べ＜最初の目的＞の方が高く、「障害者の社会参加のため」への回答は＜最初の目的＞に比べ＜現在の目的＞の方が高い。



4) 農業活動の効果

障害者にとっての農業活動の効果を複数回答で質問した。「工賃向上」が最も多く 57.5%に達する。次いで「就労訓練」(49.4%)、「自分に自信が持てるようになった」(39.1%)、「地域住民と交流ができるようになった」(36.8%)、「生活訓練」(33.3%) の順となっている。

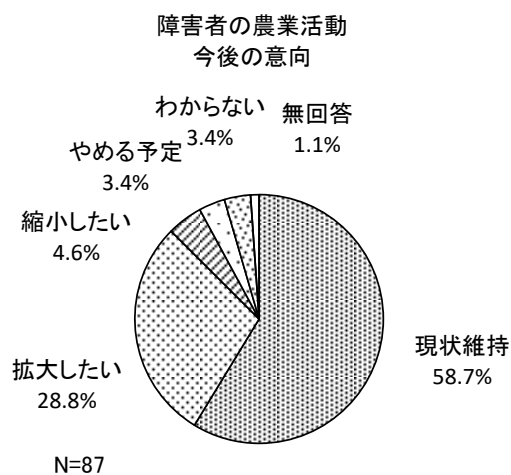
「工賃向上」への回答は、サービス体系で「障害」のみ>の法人で比較的高く、「就労訓練」への回答はサービス体系で「障害」と「介護以外」の複合>の法人が比較的高い。



5) 今後の意向

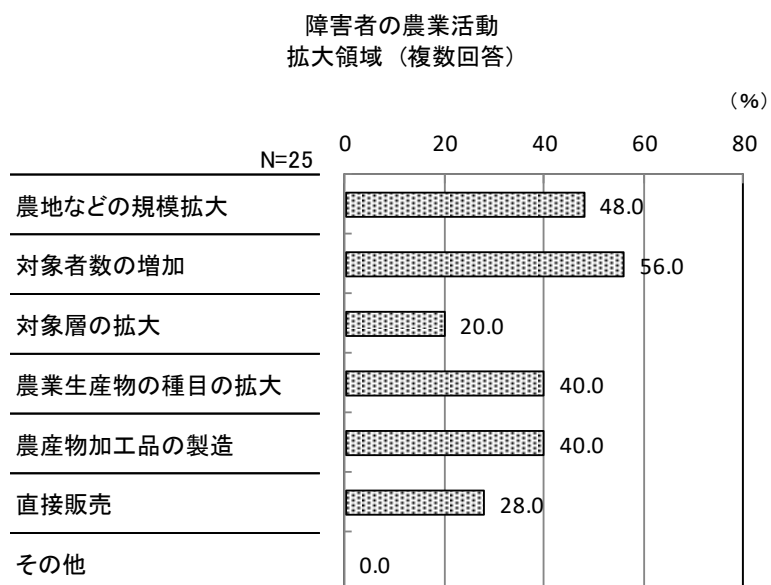
今後の意向については、「現状維持」が圧倒的に多く 58.7% を占める一方、「拡大したい」は 28.8% であった。

「拡大したい」への回答は、法人職員数で <200 人以上> の法人が多く、40.0% に達する。



		今後の意向 (%)						N=
		現状維持	拡大したい	縮小したい	やめる予定	わからない	無回答	
法人職員数	49人以下	64.5	29.0	3.2	3.2	1.1	0.0	31
	50～99人	50.0	22.7	9.1	9.1	4.5	0.0	22
	100～199人	56.3	31.3	12.5	0.0	0.0	0.0	16
	200人以上	53.3	40.0	6.7	0.0	0.0	0.0	15
サービスの類型	「障害」のみ	60.7	26.8	3.6	5.4	1.8	0.0	56
	「介護＋障害」を含む複合	51.9	33.3	7.4	7.4	0.0	0.0	27
	「障害」と「介護以外」の複合	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
登録者数	49人以下	65.2	30.4	4.3	0.0	0.0	0.0	23
	50～99人	52.4	33.3	9.5	0.0	0.0	0.0	21
	100人以上	52.6	28.9	10.5	2.6	5.3	0.0	38

「拡大したい」と回答した法人について拡大したい領域をみると、「対象者数の増加」、「農地などの規模拡大」、「農業生産物の種目の拡大」、「農産物加工品の製造」などが比較的多い。



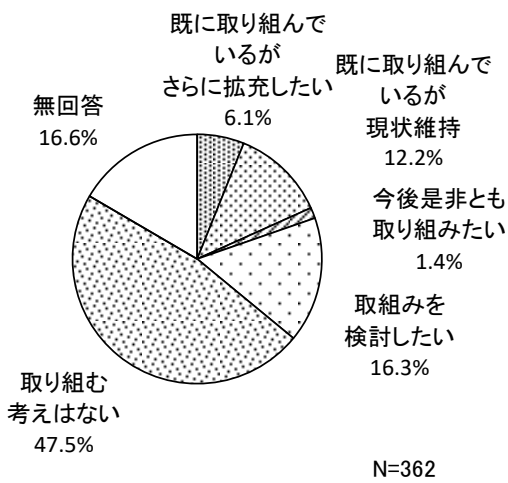
4 農福連携に関する法人代表者の意見

(1) 農福連携に関する法人代表者の意向

農福連携に関し法人代表者の取組み意向を質問した。「既に取り組んでいるが、さらに拡充したい」が6.1%、「既に取り組んでいるが、現状維持」が12.2%であり、既に取り組んでいる法人が合計18.3%を占める。一方、「今後は是非取り組みたい」が1.4%、「取組みを検討したい」が16.3%であり、取組みに前向きな法人が17.7%に達する。

本部所在地別にみると、農福連携を既に取り組んでいる法人の割合は、愛媛県（33.3%）、高知県（23.0%）、徳島県（22.2%）などが高く20%を超えている。また取組みに前向きな法人の割合は、島根県（24.5%）、岡山県（22.5%）、香川県（20.0%）などが比較的高く20%を超えている。

農福連携に関する法人代表者の意向



農福連携に関する法人代表者の意向 (%)

		既に取り組んでいる	今後取り組みたい	取り組む考えはない	無回答	N=
本部所在地	鳥取県	14.3	14.3	53.6	17.9	28
	島根県	16.9	24.5	39.6	18.9	53
	岡山県	12.2	22.5	42.9	22.4	49
	広島県	16.2	14.5	51.6	17.7	62
	山口県	15.8	19.3	52.6	12.3	57
	徳島県	22.2	18.5	51.9	7.4	27
	香川県	15.0	20.0	40.0	25.0	20
	愛媛県	33.3	10.3	46.2	10.3	39
	高知県	23.0	11.5	46.2	19.2	26

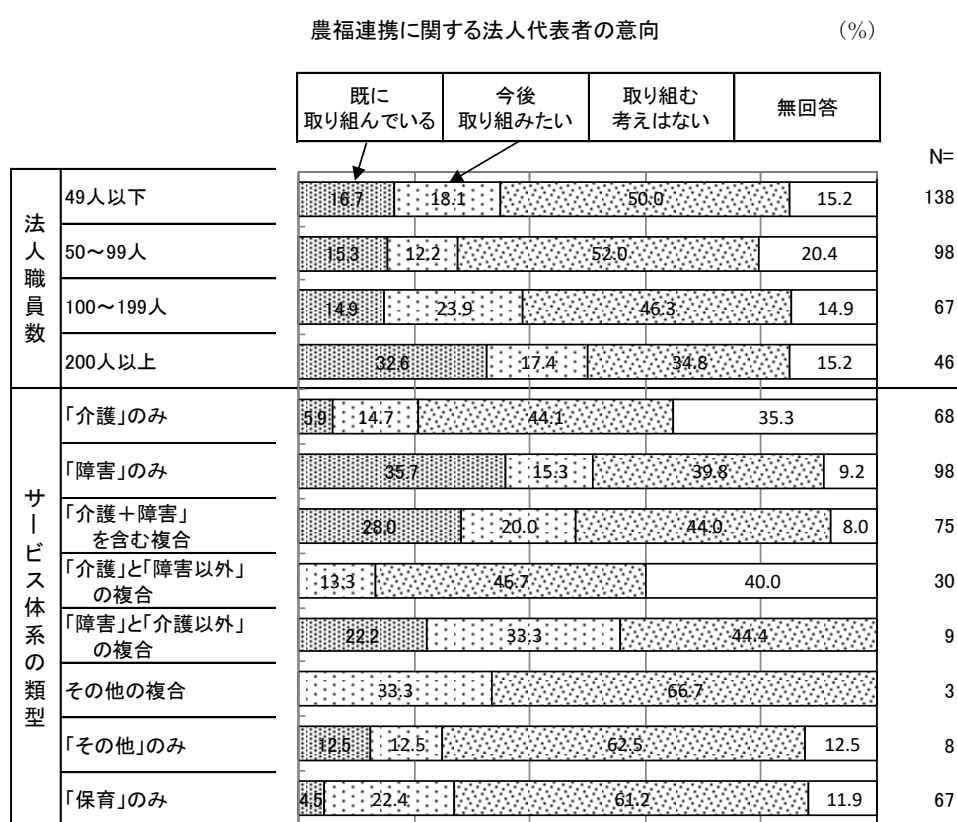
注) 【法人代表者の意向の類型】

既に取り組んでいる:「既に取り組んでいるが、さらに拡充したい」+「既に取り組んでいるが、現状維持」
今後取り組みたい:「今後は是非とも取り組みたい」+「取組を検討したい」

法人職員数別にみると、「既に取り組んでいる」とする法人の割合は＜200人以上＞が最も高く32.6%に達する。

サービス体系の類型別にみると、「既に取り組んでいる」とする法人の割合は＜「障害」のみ＞35.7%、＜「介護＋障害」を含む複合＞28.0%、＜「障害」と「介護以外」の複合＞22.2%などで高く、障害福祉サービス事業を中心とする法人の間で農福連携が浸透していることを示している。一方、介護保険事業を中心とする＜「介護」のみ＞5.9%、＜「介護」と「障害以外」の複合＞0%などの法人においては概して取組み状況は低調といえる。

また「今後取り組みたい」と前向きな意向を持つ法人は、＜「介護」のみ＞で14.7%、＜「介護」と「障害以外」の複合＞で13.3%となっており、介護保険事業を中心とする法人においても機運が醸成されつつあるといえる。



障害者登録者数別にみると、「既に取り組んでいる」とする法人の割合は、障害者登録者数の規模が大きくなるにつれ高くなる傾向が堅調であり、＜100人以上＞の法人では43.1%に達する。また＜100人以上＞の法人では「今後取り組みたい」とする法人が24.1%もあり、今後の取り組みに対しても前向きな意向が目立つ。

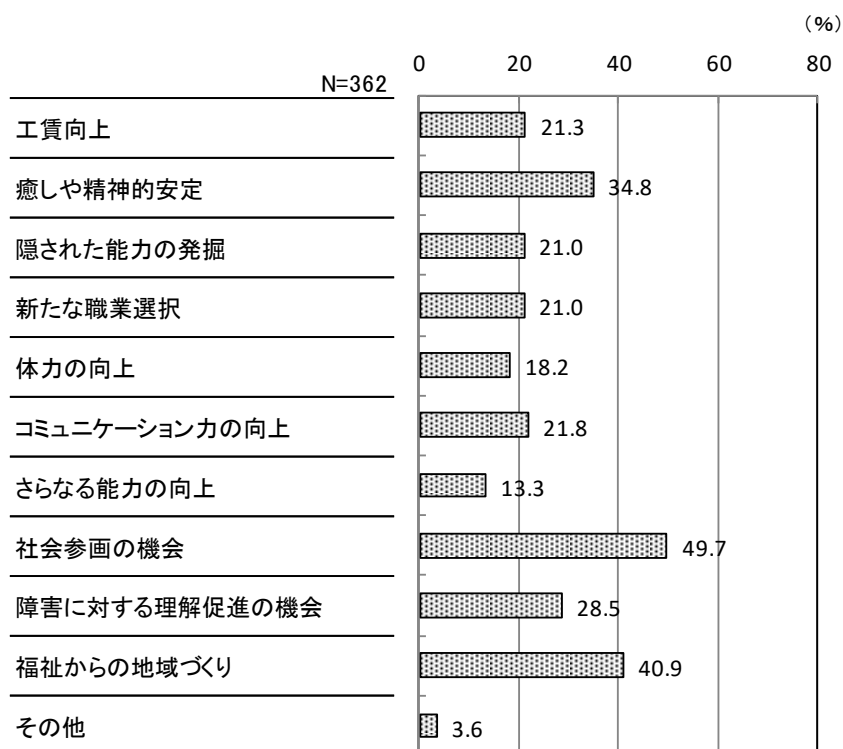
農福連携に関する法人代表者の意向 (%)

		既に取り組んでいる	今後取り組みたい	取り組む考えはない	無回答	
要介護認定者登録者数	49人以下	17.7	14.7	41.2	26.5	N=34
	50～99人	5.3	13.2	52.6	28.9	38
	100人以上	16.6	15.5	45.6	22.2	90
	なし	21.5	20.0	48.5	10.0	200
障害者登録者数	49人以下	17.1	15.9	56.8	10.2	88
	50～99人	30.6	10.2	49.0	10.2	49
	100人以上	43.1	24.1	25.9	6.9	58
	なし	6.6	18.6	49.7	25.1	167

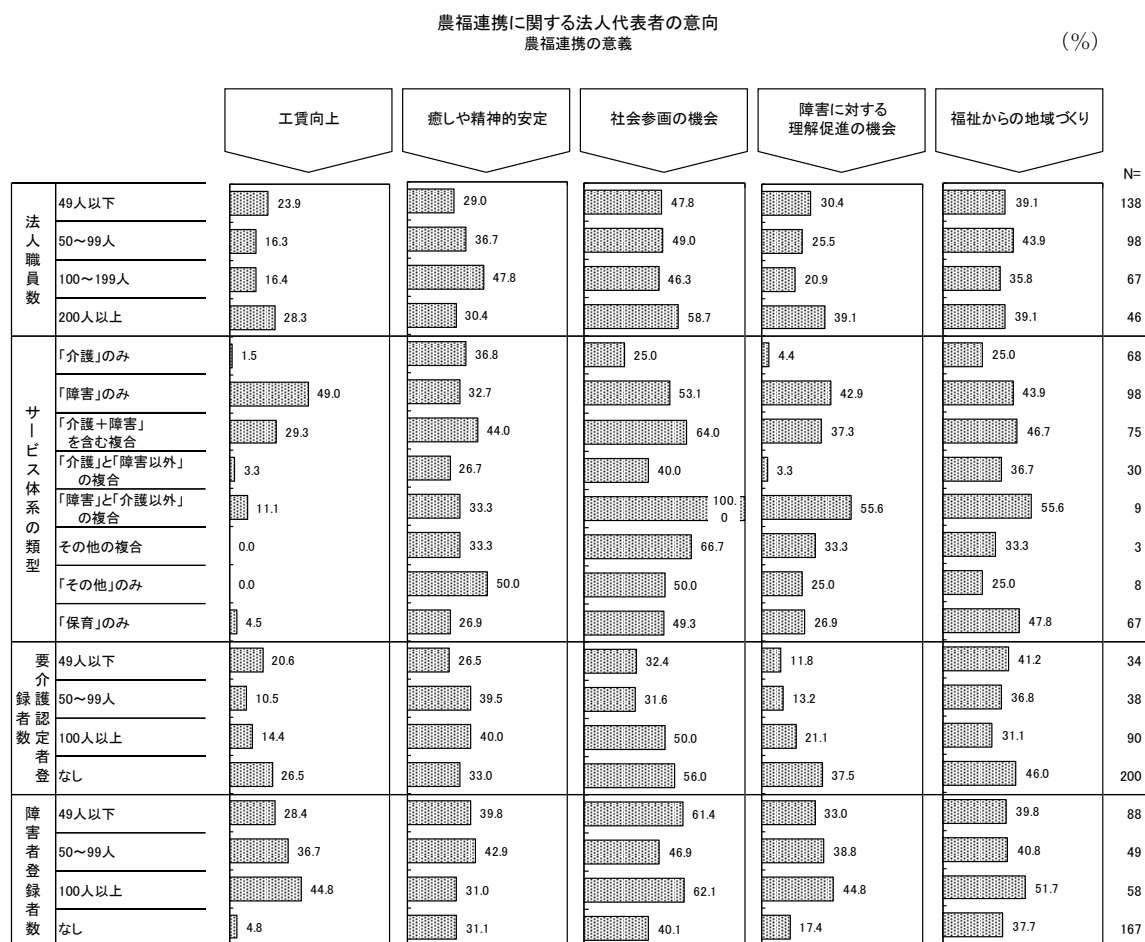
(2) 農福連携の意義

農福連携の意義については、「社会参画の機会」が最も多く 49.7%、次いで「福祉からの地域づくり」(40.9%)、「癒しや精神的安定」(34.8%)、「障害に対する理解促進の機会」(28.5%) の順となっており、社会との関わりに関する項目が上位にあげられている点が注目される。

農福連携に関する法人代表者の意向
農福連携の意義（複数回答）



サービス体系の類型別にみると、「社会参画の機会」、「福祉からの地域づくり」など社会との関わりに関する項目については、＜「障害」のみ＞や＜「介護＋障害」を含む複合＞などの障害福祉サービス事業を行う法人での回答が多く、＜「介護」のみ＞の法人では逆に少ない。



5 サービス体系別にみた農業活動の取組み状況

(1) 要介護認定等高齢者の農業活動

介護保険事業のサービス体系別に農業活動の実施状況と農業活動の実施箇所数（事業所数）を質問した。実施法人数をみると、＜通所介護＞が最も多く 17 法人である。また実施率をみると、＜認知症対応型通所介護＞（23.5%）、＜通所リハビリテーション＞（17.6%）、＜小規模多機能型居宅介護＞（13.3%）、＜通所介護＞（12.8%）、＜介護老人保健施設＞（11.8%）、＜認知症対応型共同生活介護＞（10.0%）などが 10%を上回る。農業活動の実施箇所数をみると、1 つの法人で複数の事業所で農業活動を展開する法人も中には含まれる。なお、＜小規模多機能型居宅介護＞で実施箇所数が実施法人数より少ないが、これは実施箇所数に無回答の法人が 1 件含まれるためである。

サービス体系別に見た農業活動の取組み状況

【介護保険サービス体系】

	取組み 法人数	農業活動 実施法人数	実施率 (%)	農業活動 実施箇所数
通所介護	133	17	12.8	22
通所リハビリテーション	17	3	17.6	3
短期入所生活介護	125	2	1.6	3
介護老人福祉施設	119	6	5.0	10
介護老人保健施設	17	2	11.8	2
介護療養型医療施設	0	0	－	0
特定施設入居者生活介護	32	2	6.3	2
地域密着型通所介護	31	3	9.7	5
認知症対応型通所介護	17	4	23.5	4
小規模多機能型居宅介護	30	4	13.3	3
認知症対応型共同生活介護	50	5	10.0	6
地域密着型特定施設入居者生活介護	5	0	0.0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	30	0	0.0	0
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1	0	0.0	0
介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)	96	5	5.2	5

(2) 障害者の農業活動

障害福祉サービス事業のサービス体系別に農業活動の実施状況と農業活動の実施箇所数（事業所数）を質問した。実施法人数をみると＜就労継続支援B型事業＞が最も多く 57 事業所、次いで＜生活介護＞が 45 法人と、この 2 つのサービス体系が飛び抜けて多い。実施率でみると＜就労継続支援B型事業＞が 54.3%と最も高く、次いで＜就労継続支援A型事業＞（40.0%）、＜生活介護＞（35.4%）の順となっている。

サービス体系別に見た農業活動の取組み状況

【障害福祉サービス体系】

	取組み 法人数	農業活動		農業活動 実施箇所数
		実施法人数	実施率(%)	
就労移行支援事業	35	10	28.6	10
就労継続支援A型事業	20	8	40.0	9
就労継続支援B型事業	105	57	54.3	67
生活介護	127	45	35.4	54
地域活動支援センター	18	5	27.8	5
児童発達支援事業	29	1	3.4	1

6 要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】

要介護認定等高齢者の農業活動に取り組んでいる個々の事業所に対し、具体的な取組み状況を質問した。

(1) サービス体系

回答のあった 40 事業所についてサービス体系をみると、＜通所介護＞が最も多く 14 件、次いで＜認知症対応型共同生活介護＞（6 件）、＜介護老人福祉施設＞（5 件）、＜特定施設入居者生活介護＞（5 件）などの順となっている。

サービス体系

		件数	%
通所系	通所介護	14	35.0
	通所リハビリテーション	1	2.5
	地域密着型通所介護	3	7.5
入所系	介護老人福祉施設	5	12.5
	介護老人保健施設	2	5.0
	特定施設入居者生活介護	5	12.5
所・（認知症対応）	認知症対応型通所介護	1	2.5
	小規模多機能型居宅介護	2	5.0
	認知症対応型共同生活介護	6	15.0
その他		1	2.5
サンプル数		40	100.0

注)【サービス体系の類型】

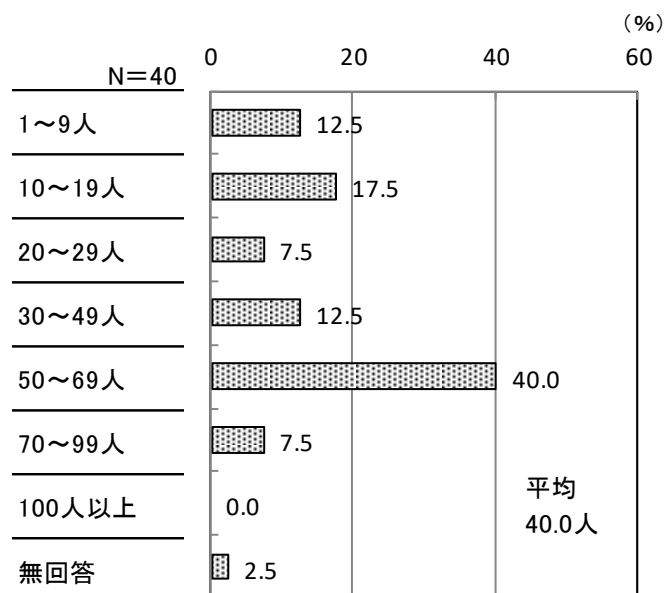
「通所系」、「入所系」、「認知症対応（通所・入所）」に類型化した。

(2) 登録利用者数

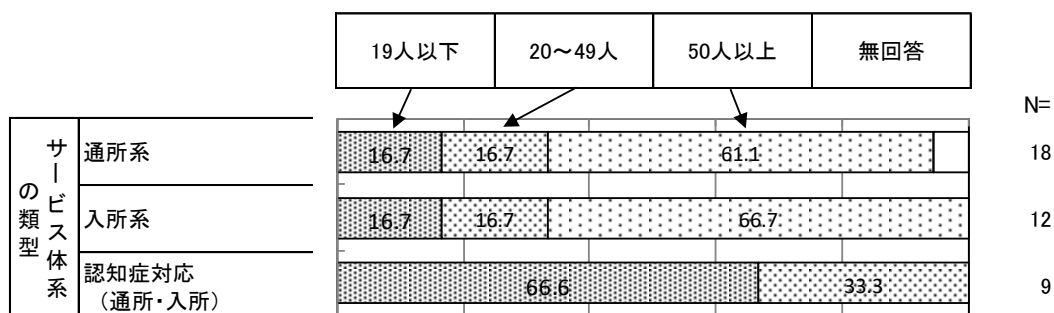
登録利用者数は「50～69人」が40.0%と最も多く、平均で40人であった。

サービス体系の類型別にみると、＜通所系＞、＜入所系＞ではいずれも「50人以上」が6割を超えるが、＜認知症対応（通所・入所）＞では「19人以下」が6割を超える。

要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
登録利用者数



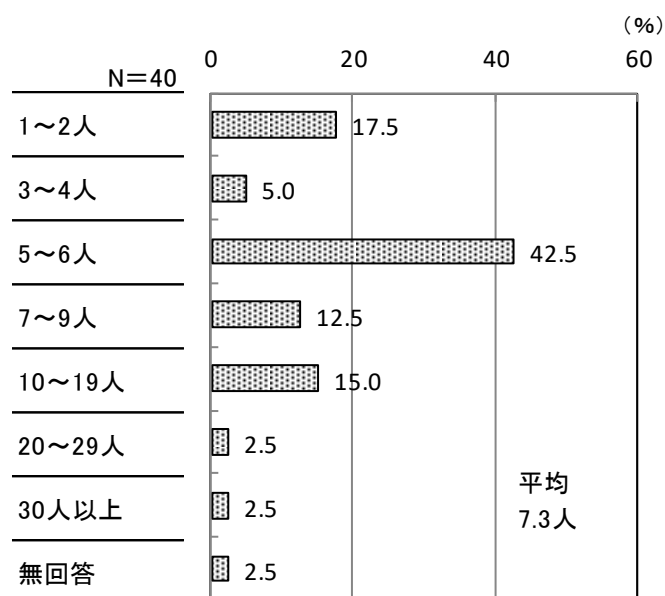
登録利用者数 (%)



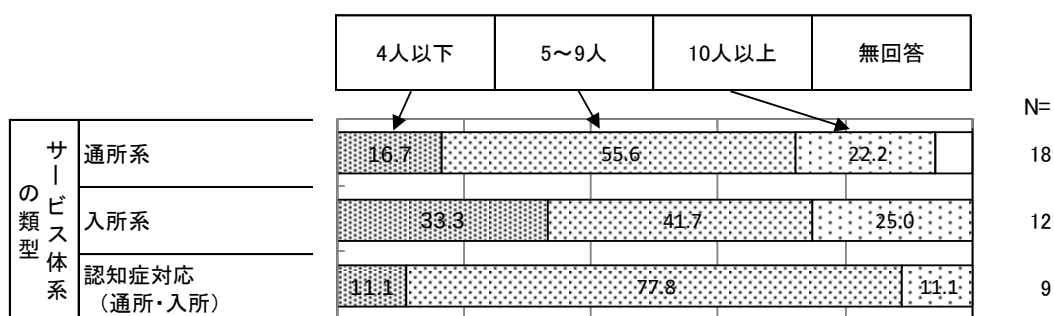
(3) 農業活動参加者数

農業活動参加者数は、「5～6人」が最も多い。サービス体系の類型別にみると、どの類型においても「5～9人」が多数を占めている。

要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
農業活動参加者数



農業活動参加者数 (%)

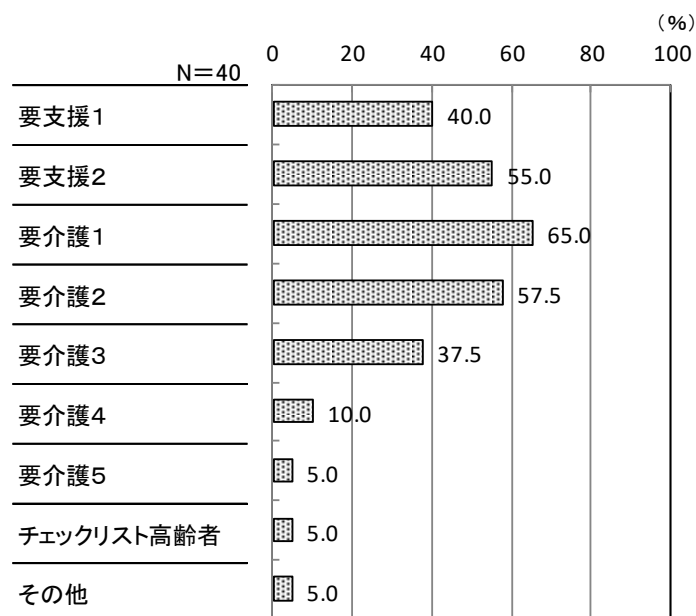


(4) 参加者の要介護認定

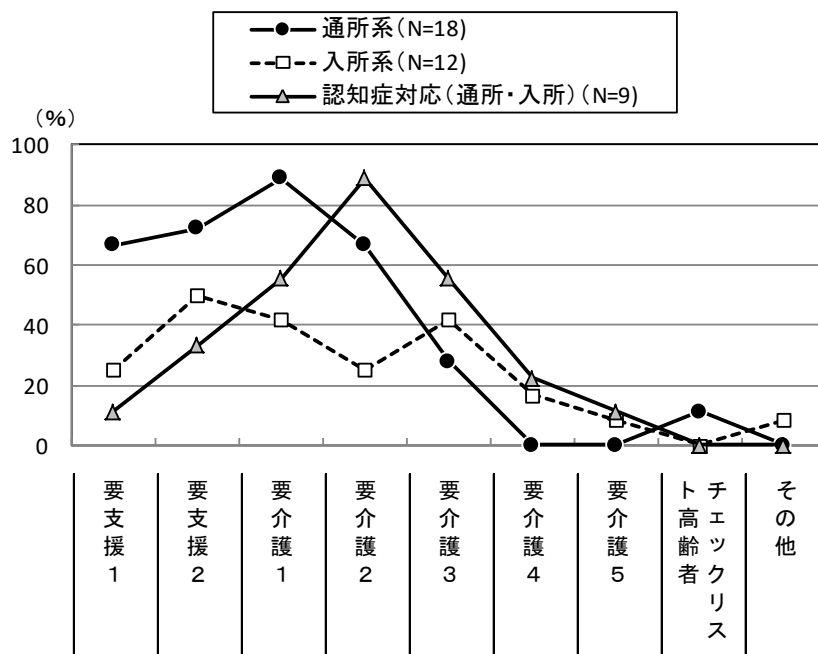
参加者の要介護認定は、「要支援 1」から「要介護 3」までの者が中心となっている。

サービス体系の類型別にみると、＜通所系＞では「要支援 1」から「要介護 2」までが中心となり、＜入所系＞では「要支援 1」から「要介護 3」までと幅広く、＜認知症対応（通所・入所）＞では「要介護 1」から「要介護 3」までが中心となっている。

要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
参加者の要介護認定（複数回答）



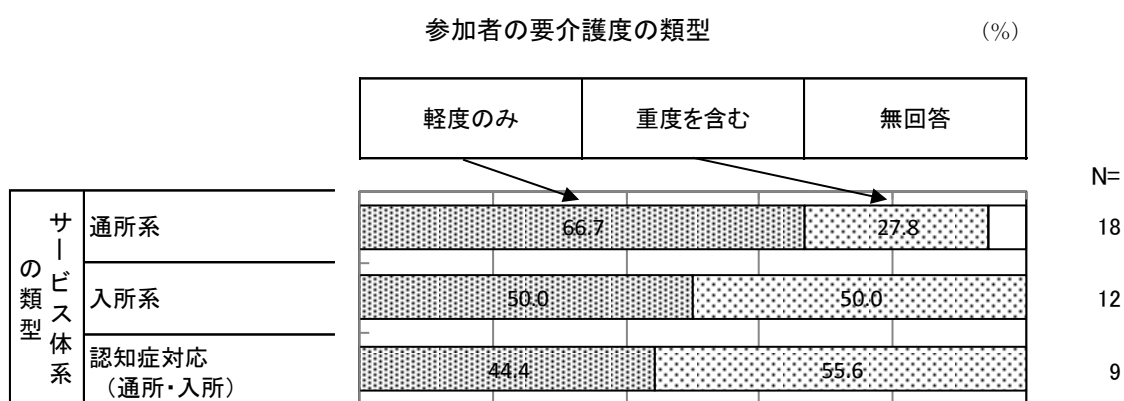
参加者の要介護認定【サービス体系の類型別】



参加者の要介護度をもとに、各事業所を次のように類型化した。

- 「軽度のみ」：チェックリスト高齢者から要支援1、要支援2、要介護1、要介護2までの参加者しかない事業所
- 「重度を含む」：要介護3、要介護4、要介護5の参加者が含まれる事業所

上記の参加者の要介護度の類型をもとに再集計すると、「軽度のみ」の割合は＜通所系＞、＜入所系＞、＜認知症対応（通所・入所）＞の順に高い。

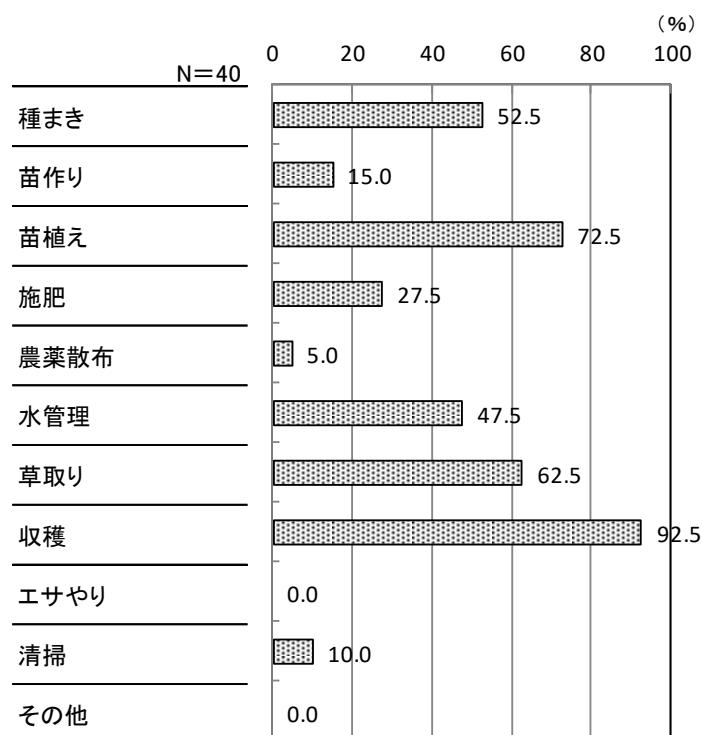


(5) 作業内容

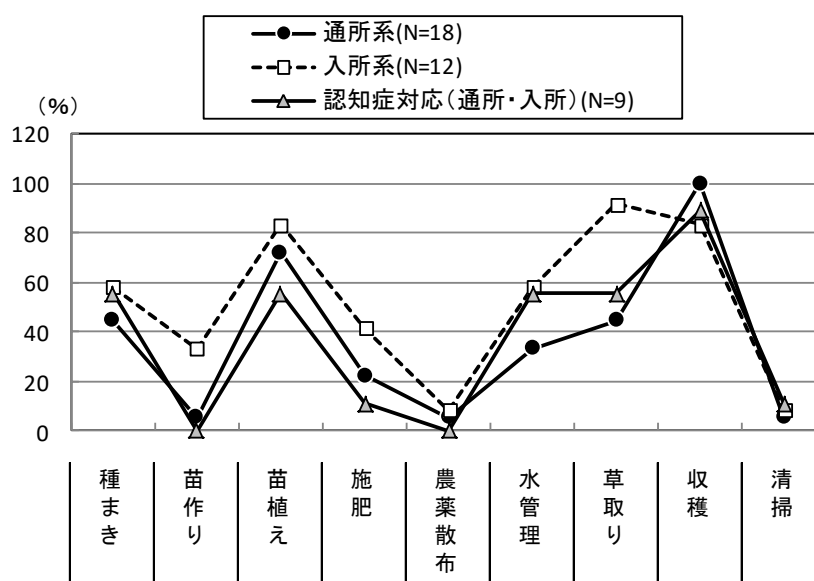
作業内容は「収穫」が最も多く 92.5%に達する。次いで「苗植え」(72.5%)、「草取り」(62.5%)、「種まき」(52.5%)の順となっている。

サービス体系の類型別にみると、＜入所系＞では、「苗作り」、「施肥」、「草取り」などへの回答が、＜通所系＞や＜認知症対応（通所・入所）＞に比べ多く、作業内容の幅が広い。

要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
作業内容（複数回答）



作業内容【サービス体系の類型別】

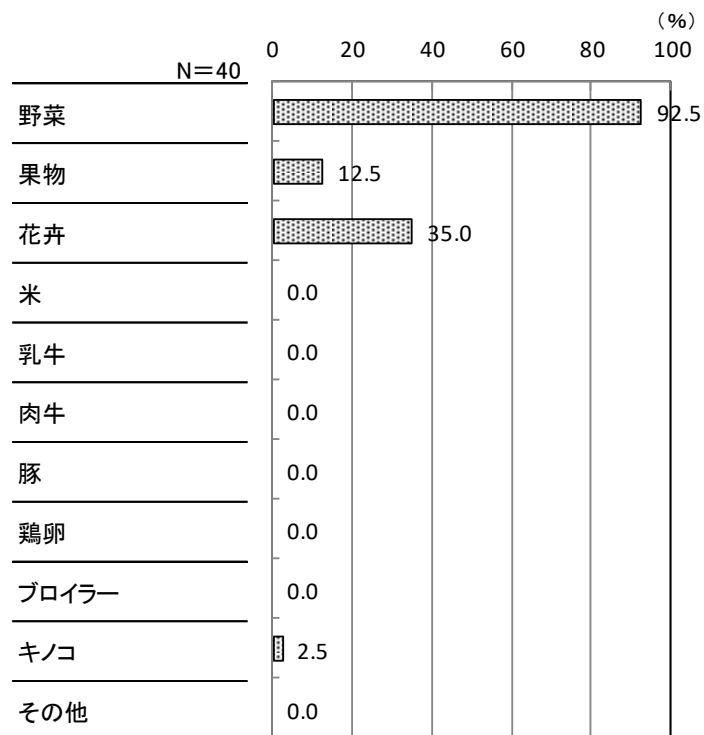


(6) 農産物の種類

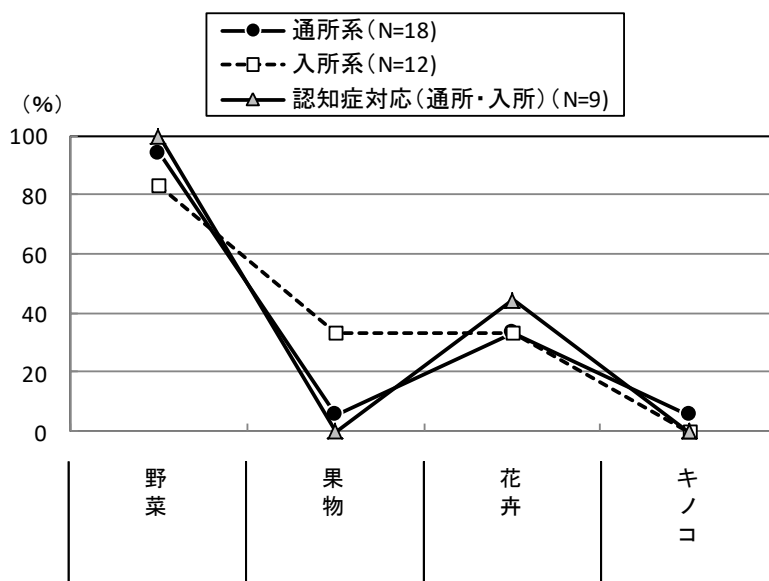
農産物の種類は、「野菜」が 92.5%に達する。そのほか「花卉」(35.0%)や「果物」(12.5%)への取組みもみられる。

サービス体系の類型別にみると、「果物」の割合は<入所系>が比較的高い。参加者の要介護度別にみると、「花卉」の割合は<重度を含む>事業所が<軽度のみ>の事業所に比べ高い。

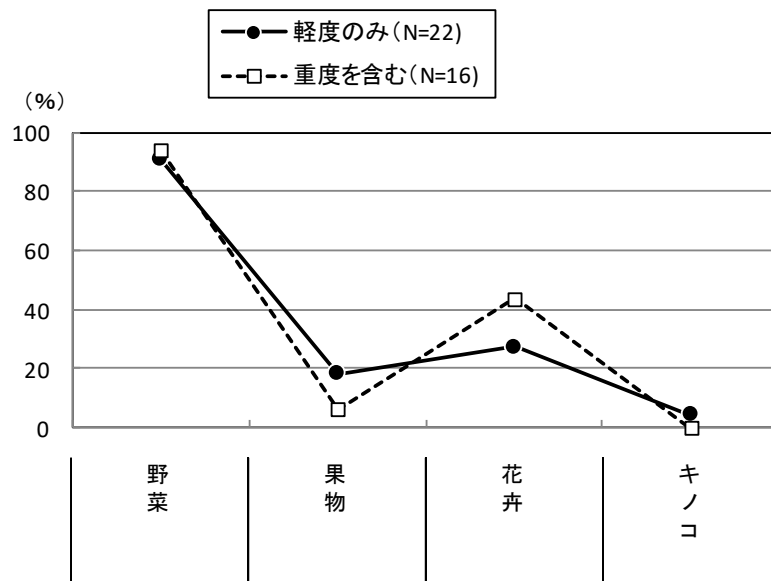
要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
農産物の種類（複数回答）



農産物の種類【サービス体系の類型別】



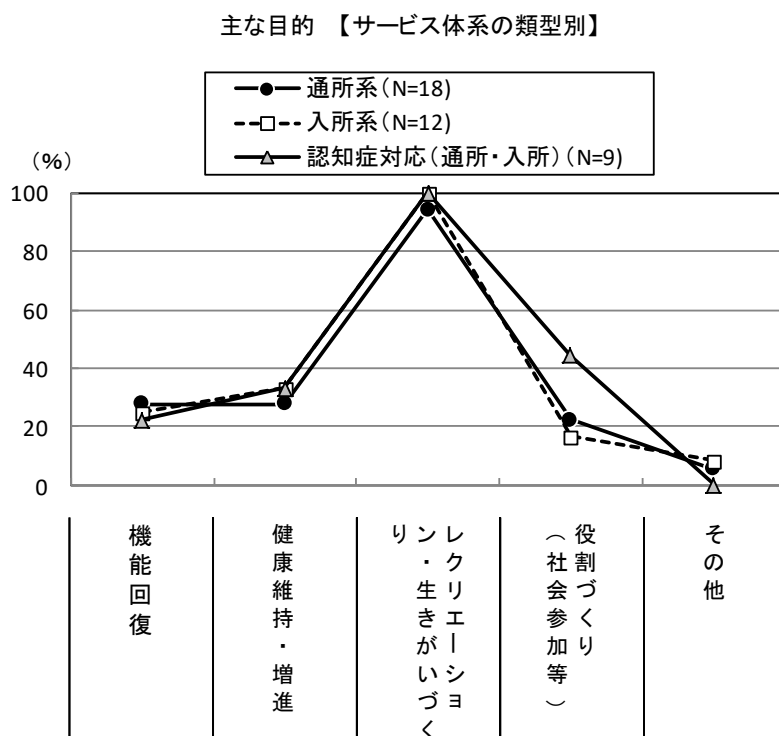
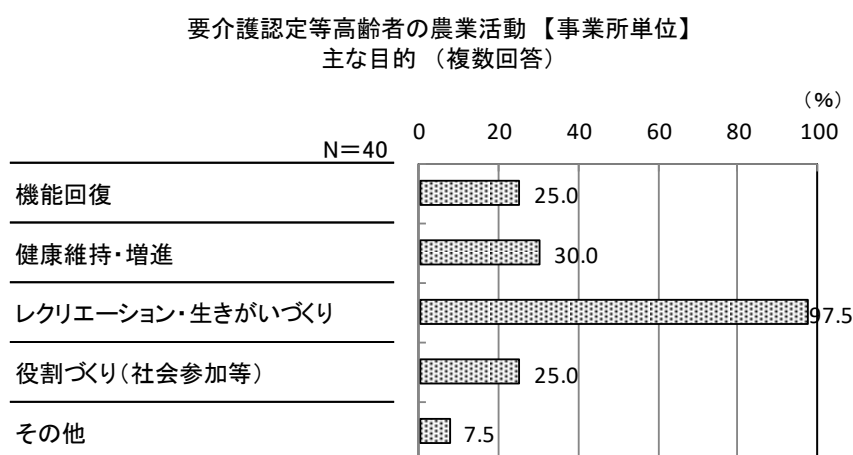
農産物の種類 【参加者の要介護度別】



(7) 主な目的

農業活動の主な目的は、「レクリエーション・生きがいがづくり」が 97.5%に達する。そのほか「健康維持・増進」(30.0%)、「機能回復」(25.0%)、「役割づくり(社会参加等)」(25.0%)の順となっている。

サービス体系別にみると、「役割づくり(社会参加等)」の割合は＜認知症対応(通所・入所)＞が＜通所系＞や＜入所系＞に比べ高い。

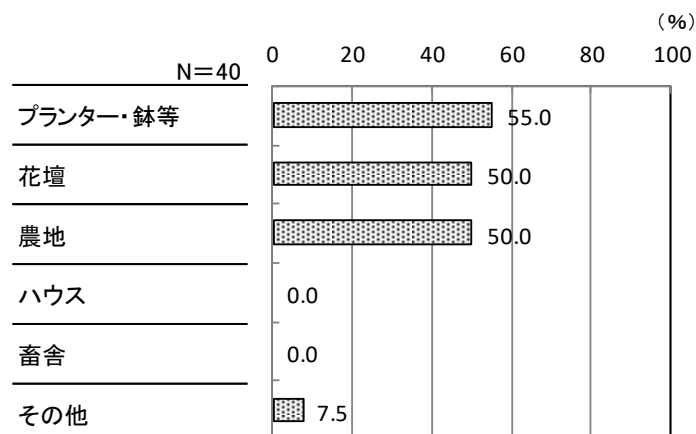


(8) 実施場所

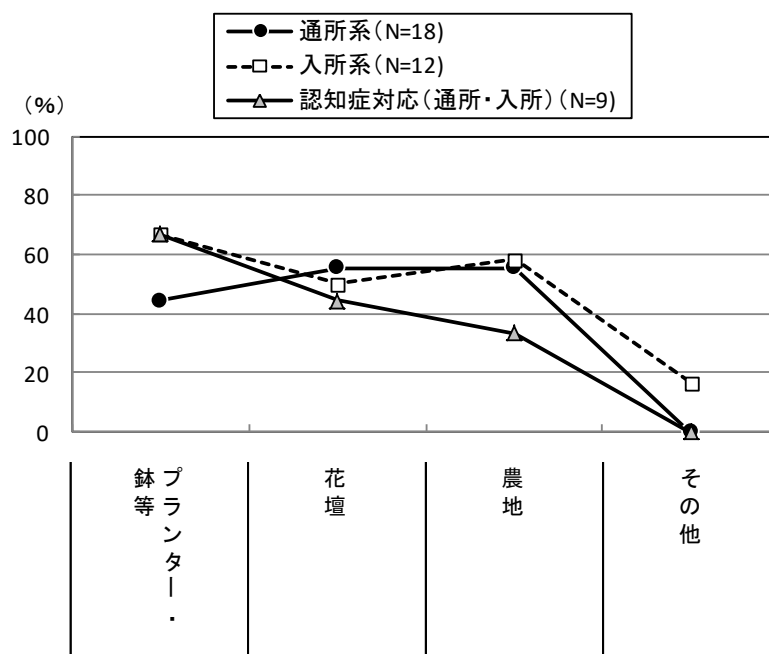
実施場所は、「プランター・鉢等」(55.0%)、「花壇」(50.0%)、「農地」(50.0%)となっている。農地そしてプランターや花壇等で対応している事業所が半数を占める。

サービス体系の類型別にみると、「農地」の割合は<通所系>や<入所系>が<認知症対応(通所・入所)>に比べ高い。参加者の要介護度別にみると、「農地」の割合は<軽度のみ>の事業所が<重度を含む>事業所に比べ高い。

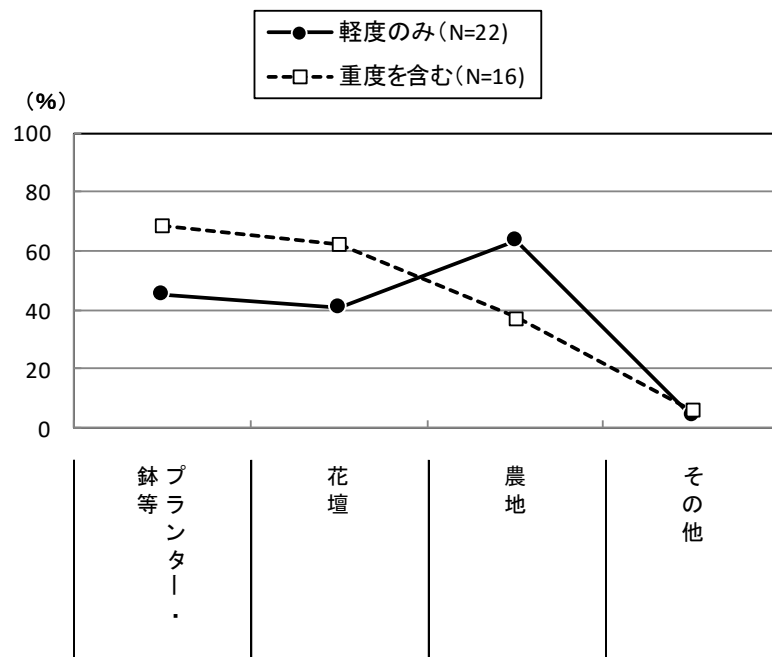
要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
実施場所（複数回答）



実施場所【サービス体系の類型別】



実施場所 【参加者の要介護度別】

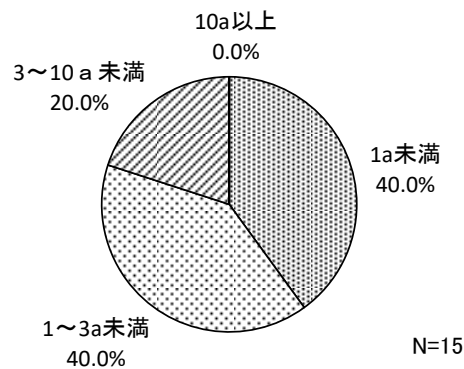


(9) 農地面積と所有関係

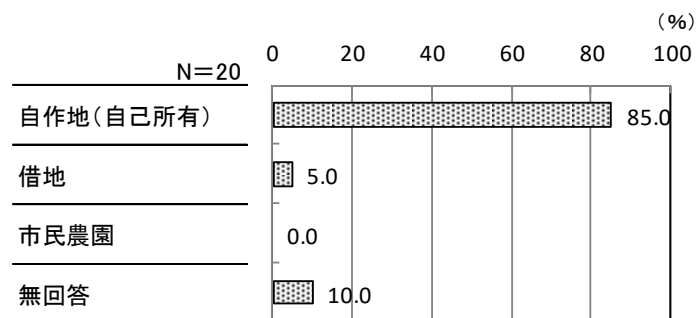
有効回答の得られた 15 事業所について農地面積をみると、「1 a 未満」が 40.0%、「1～3 a 未満」が 40.0%、「3～10 a 未満」が 20.0%となっている。

農地の所有関係は「自作地（自己所有）」が圧倒的に多く 85.0%を占める。

要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
農地面積



要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
農地の所有関係（複数回答）

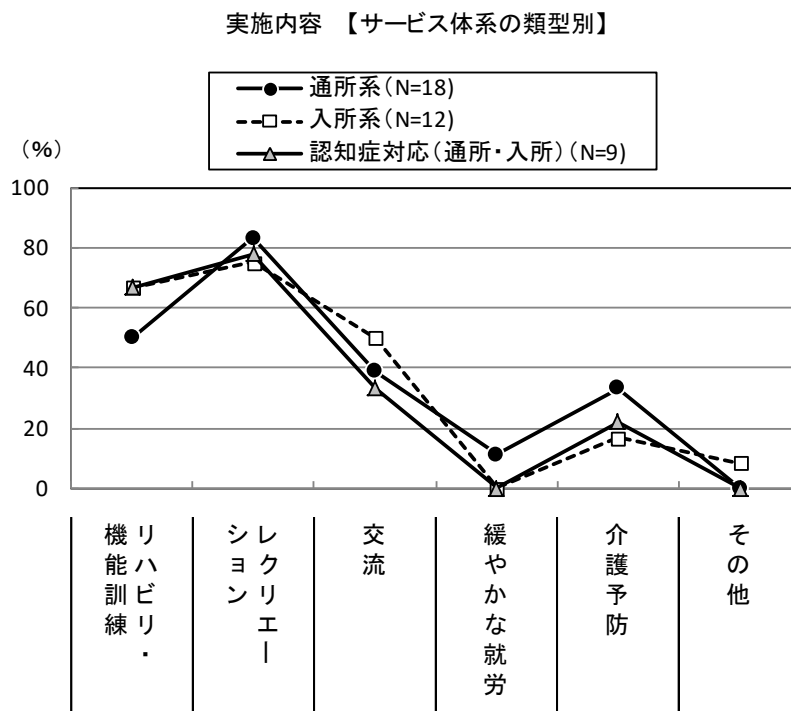
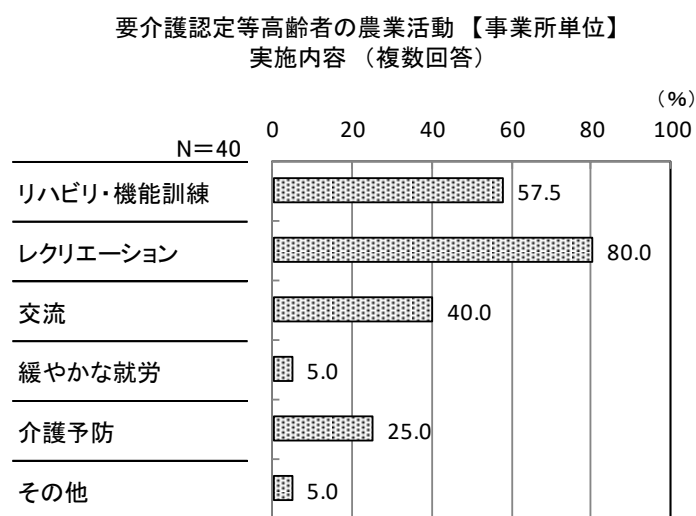


(10) 実施内容

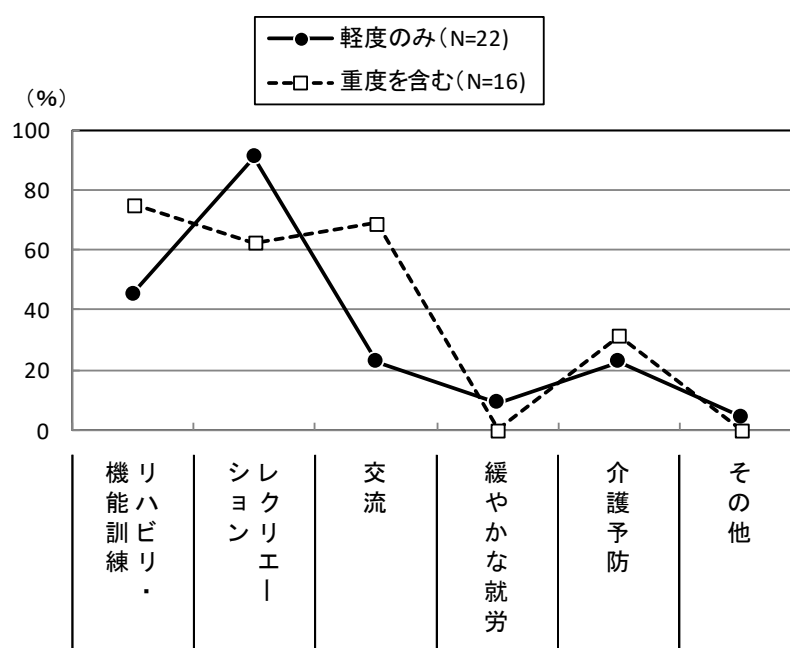
農業活動の実施内容をみると、「レクリエーション」が最も多く 80.0%、次いで「リハビリ・機能訓練」(57.5%)、「交流」(40.0%)、「介護予防」(25.0%)の順となっている。

サービス体系の類型別にみると、＜通所系＞では「緩やかな就労」や「介護予防」が、＜入所系＞では「交流」がそれぞれ他の類型に比べ高い。

参加者の要介護度別にみると、＜軽度のみ＞の事業所では「レクリエーション」の割合が、＜重度を含む＞事業所では「リハビリ・機能訓練」や「交流」の割合がそれぞれ他の要介護度類型に比べ高い。



実施内容 【参加者の要介護度別】



実施内容の回答パターンをもとに、役割づくり（社会参加）の接近性を念頭に、事業所を類型化した。

（「緩やかな就労・介護予防」―「交流」―「レクリエーション」―「リハビリ・機能訓練」）

注）【実施内容の類型】

○緩やかな就労・介護予防：「緩やかな就労」または「介護予防」を実施している事業所。

○交流：「交流」を実施している事業所。ただし「緩やかな就労・介護予防」の類型は除く。

○レクリエーション：「レクリエーション」を実施している事業所。
ただし「緩やかな就労・介護予防」や「交流」の類型は除く。

○リハビリ・機能訓練：「リハビリ・機能訓練」を実施している事業所。ただし「緩やかな就労・介護予防」、「交流」、「レクリエーション」の類型は除く。

実施内容の類型で導出された「緩やかな就労・介護予防」の割合をみると、サービス体系別では＜通所系＞が、参加者の要介護度別では＜軽度のみ＞の事業所が、それぞれ他類型に比べ高い。また「交流」の割合をみると、サービス体系の類型別では＜入所系＞が、参加者の要介護度別では＜重度を含む＞事業所が高くなっている。

		実施内容の類型 (%)					N=
		リハビリ・機能訓練	レクリエーション	交流	緩やかな就労・介護予防	無回答	
サービスの類型	通所系	55.6			11.1	33.3	18
	入所系	8.3	33.3	41.7		16.7	12
	認知症対応（通所・入所）	55.6			22.2	11.1	9
要介護者の参加度	軽度のみ	68.2			4.5	27.3	22
	重度を含む	6.3	18.8	50.0		18.8	16

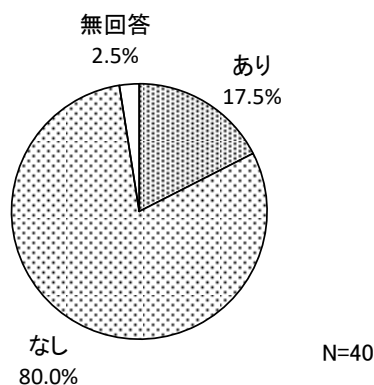
(11) 農産物の六次化利用

1) 六次化利用の有無

農産物の六次化利用をみると、「あり」が17.5%である。

「あり」の割合は、サービス体系の類型別では＜認知症対応（通所・入所）＞が、参加者の要介護度別では＜軽度のみ＞の事業所がそれぞれ他に比べ高い。

要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
農産物の六次化利用



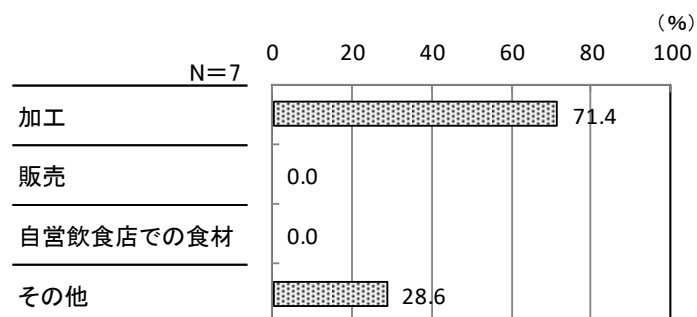
農産物の六次化利用 (%)

		あり	なし	無回答	N=
サービスの類型	通所系	16.7	83.3		18
	入所系	8.3	83.3		12
	認知症対応 (通所・入所)	33.3	66.7		9
要参加者の介護度	軽度のみ	22.7	77.3		22
	重度を含む	12.5	81.3		16

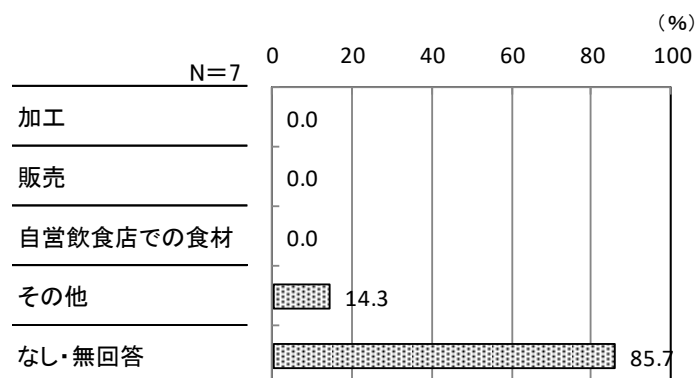
2) 六次化利用の内容

六次化利用の内容は、法人内で栽培した農産物の「加工」が中心となっている。

要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
農産物の六次化利用【法人内のもの】（複数回答）



要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
農産物の六次化利用【法人外のもの】（複数回答）



(12) 農業活動の頻度

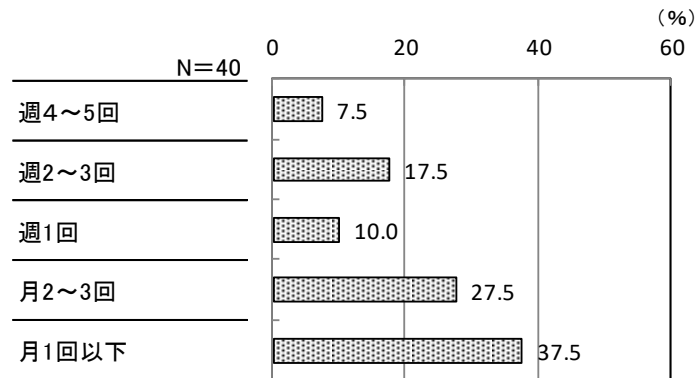
農業活動の頻度は、「週 4～5 回」が 7.5%、「週 2～3 回」が 17.5%であり、デイリーレベルで活動する事業所は合計 25.0%にとどまる。一方、「月 1 回以下」が 37.5%に達し、必ずしも活動頻度は高いとはいえない。

「週 2～3 回」以上の割合が高いのは、サービス体系の類型別では＜入所系＞（41.7%）、実施内容の類型別では「交流」（44.4%）である。

【活動頻度の類型】

- デイリー : 「週 4～5 回」 + 「週 2～3 回」
- ウィークリー : 「週 1 回」 + 「月 2～3 回」
- それ以下 : 「月 1 回以下」

要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
農業活動の頻度



農業活動の頻度 (%)

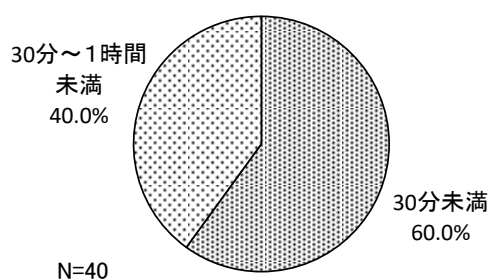
		週4～5回	週2～3回	週1回	月2～3回	月1回以下	N=
サービスの類型	通所系	16.7	16.7	33.3		33.3	18
	入所系	16.7	25.0	25.0		33.3	12
	認知症対応（通所・入所）	11.1	11.1	22.2		55.6	9
要介護者の参加度	軽度のみ	9.1	13.6	13.6	31.8	31.8	22
	重度を含む	25.0	6.3	18.8		50.0	16
実施内容の類型	レクリエーション	15.0	10.0	5.0	35.0	35.0	20
	交流		44.4	11.1		44.4	9
	緩やかな就労・介護予防		33.3		33.3	33.3	9

(13) 作業時間

作業時間は、「30分未満」が60.0%、「30分～1時間未満」が40.0%であり、1時間以上の事業所は皆無であった。

「30分～1時間未満」の割合が比較的高いのは、サービス体系の類型別では＜入所系＞、参加者の要介護度別では＜軽度のみ＞の事業所、実施内容の類型別では＜緩やかな就労・介護予防＞であった。

要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
作業時間



作業時間 (%)

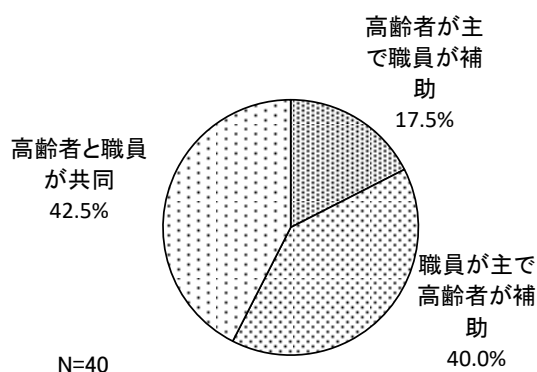
		30分未満	30分～1時間未満	N=
サービスの類型	通所系	66.7	33.3	18
	入所系	50.0	50.0	12
	認知症対応 (通所・入所)	66.7	33.3	9
参加者の要介護度	軽度のみ	50.0	50.0	22
	重度を含む	75.0	25.0	16
実施内容の類型	レクリエーション	75.0	25.0	20
	交流	66.7	33.3	9
	緩やかな就労・ 介護予防	11.1	88.9	9

(14) 高齢者の関わり度合い

高齢者の関わり度合いは、「高齢者と職員が共同」が最も多く 42.5%を占め、次いで「職員が主で高齢者が補助」(40.0%)、「高齢者が主で職員が補助」(17.5%) の順となった。

「高齢者が主で職員が補助」の割合は、サービス体系の類型別では<入所系> (25.0%) が、参加者の要介護度別では<軽度のみ>の事業者が、実施内容の類型別では<緩やかな就労・介護予防>がそれぞれ他の類型に比べ高い。

要介護認定等高齢者の農業活動【事業所単位】
高齢者の関わり度合い

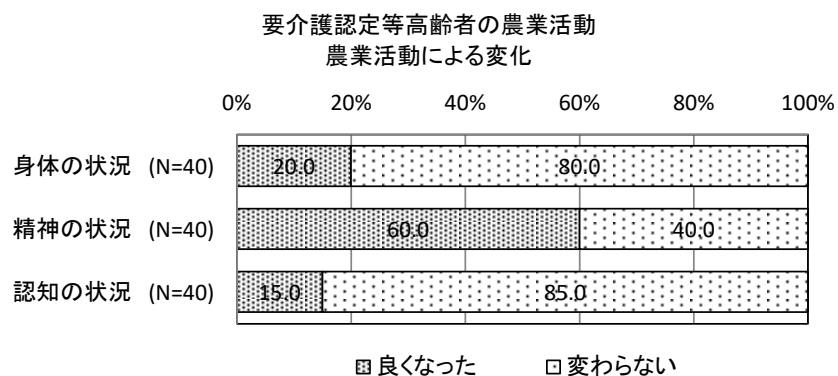


高齢者の関わり度合い (%)

		高齢者が主で 職員が補助	職員が主で 高齢者が補助	高齢者と職員が 共同	N=
サービス体系の類型	通所系	16.7	44.4	38.9	18
	入所系	25.0	33.3	41.7	12
	認知症対応 (通所・入所)	44.4	55.6		9
参加者の要介護度の	軽度のみ	22.7	40.9	36.4	22
	重度を含む	6.3	37.5	56.3	16
実施内容の類型	レクリエーション	15.0	45.0	40.0	20
	交流	11.1	22.2	66.7	9
	緩やかな就労・ 介護予防	33.3	44.4	22.2	9

(15) 農業活動による変化

農業活動による変化を、身体の状態、精神の状態、認知の状態のそれぞれについて質問した。「良くなった」とする割合が、身体の状態では 20.0%、精神の状態では 60.0%、認知の状態では 15.0%であった。「悪くなった」とする回答は、身体、精神、認知のいずれにおいても皆無であった。



1) 身体状況

身体状況について「良くなった」とする割合をみると、サービス体系の種類別では＜入所系＞（41.7％）が、参加者の要介護度別では＜軽度のみ＞（27.3％）の事業所が、実施内容の種類別では＜緩やかな就労・介護予防＞（22.2％）が、高齢者の関わり度合い別では＜高齢者が主で職員が補助＞（28.6％）がそれぞれ他の類型に比べ高くなっている。活動頻度の種類別では、高頻度になるほど「良くなった」の割合が高くなる傾向がみられる。

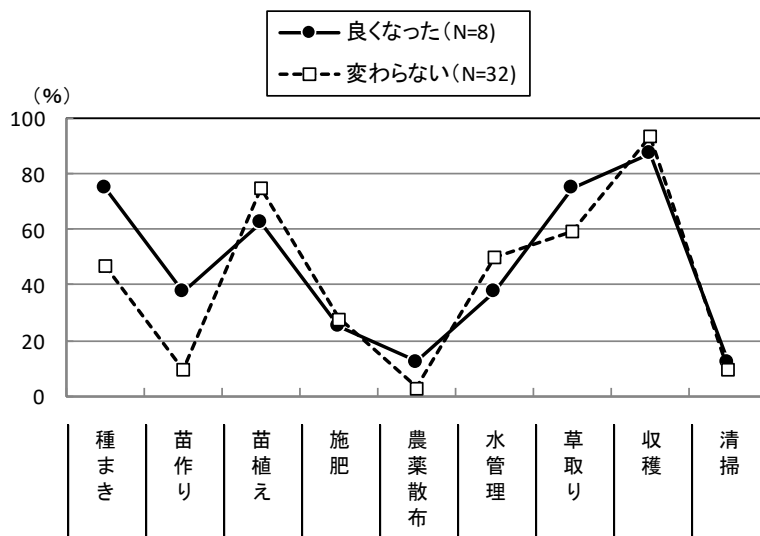
		身体状況		(%)
		良くなった	変わらない	
サービスの 類型	通所系	11.1	88.9	N= 18
	入所系	41.7	58.3	12
	認知症対応 （通所・入所）	11.1	88.9	9
要介護者の 参加度	軽度のみ	27.3	72.7	22
	重度を含む	12.5	87.5	16
実施内容の 類型	レクリエーション	20.0	80.0	20
	交流	11.1	88.9	9
	緩やかな就労・ 介護予防	22.2	77.8	9
関わり度合い の高齢者	高齢者が主で 職員が補助	28.6	71.4	7
	職員が主で 高齢者が補助	18.8	81.3	16
	高齢者と職員が共同	17.6	82.4	17
活動頻度の 類型	デイリー	30.0	70.0	10
	ウィークリー	20.0	80.0	15
	それ以下	13.3	86.7	15

身体状況について「良くなった」と回答した事業所と、「変わらない」と回答した事業所とに分け、どのような農業活動を実施しているかを以下に対比した。

① 作業内容

身体状況が「良くなった」と回答した事業所は、「種まき」、「苗作り」、「草取り」などへの回答割合が高く、種まきから収穫までのさまざまな作業における効果を窺い知ることができる。

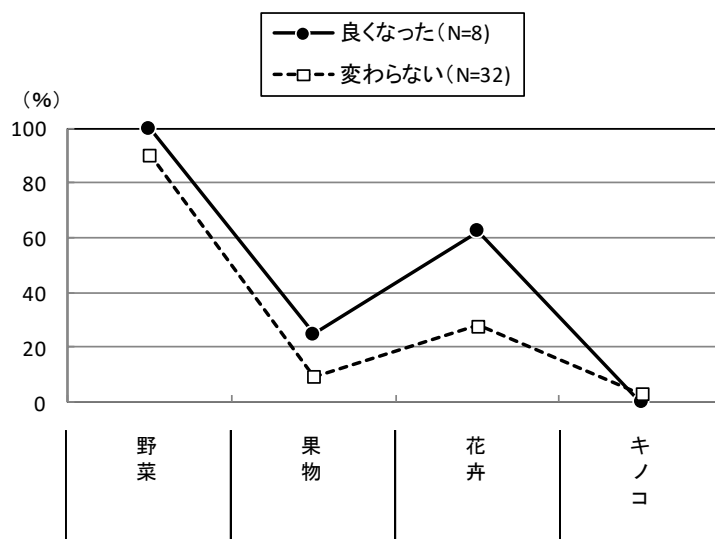
作業内容 【身体状況の変化別】



② 農産物の種類

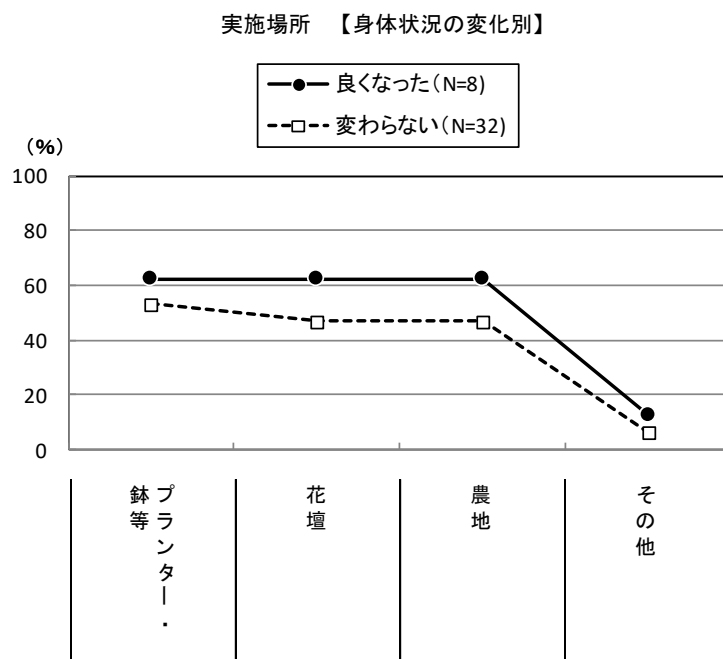
身体状況が「良くなった」と回答した事業所は、「花卉」、「果物」への回答割合が高い。

農産物の種類 【身体状況の変化別】



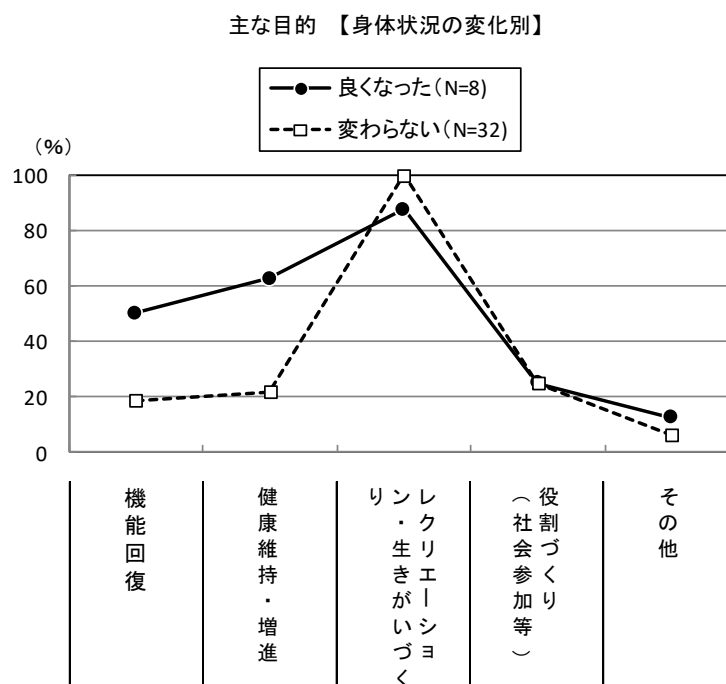
③ 実施場所

身体が「良くなった」と回答した事業所は、「変わらない」と回答した事業所に比べ「農地」や「花壇」への回答割合が高く、屋内ばかりでなく屋外での作業も多い。



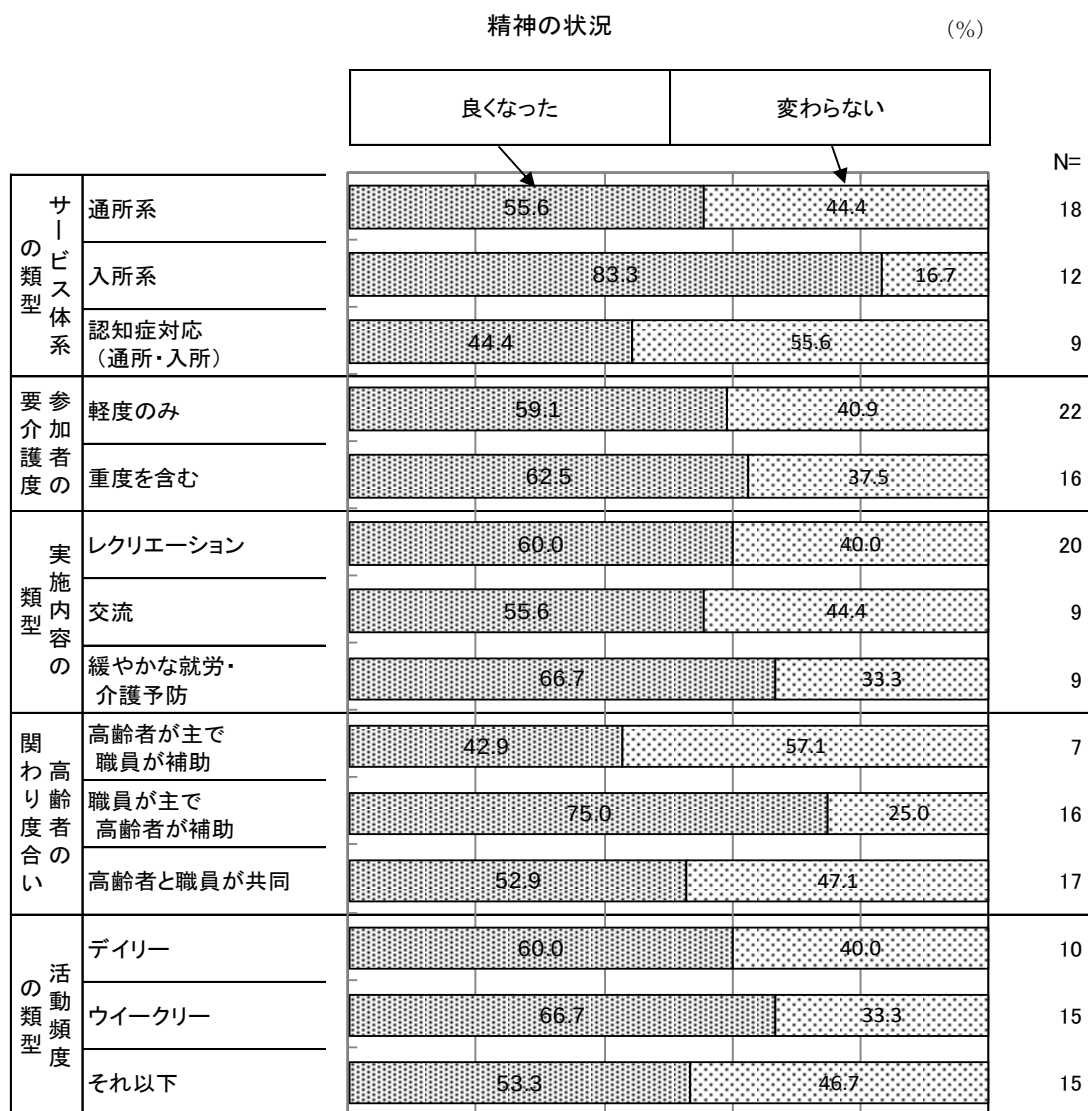
④ 主な目的

身体が「良くなった」と回答した事業所は、「変わらない」と回答した事業所に比べ「機能回復」や「健康維持・増進」への回答割合が高く、当初から身体状況への効果を念頭に置いていると考えられる。



2) 精神の状況

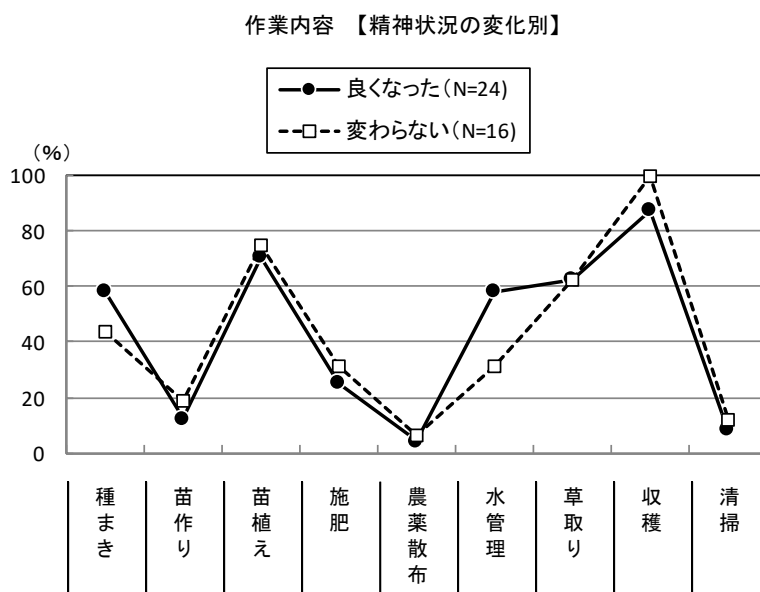
精神の状況について「良くなった」とする割合をみると、サービス体系の類型別では＜入所系＞（83.3％）が、実施内容の類型別では＜緩やかな就労・介護予防＞（66.7％）が、高齢者の関わり度合い別では＜職員が主で高齢者が補助＞（75.0％）がそれぞれ他の類型に比べ高くなっている。また、活動頻度の類型別では、活動頻度の比較的低い＜それ以下＞においても「良くなった」の割合が5割を超えている。



精神の状況について＜良くなった＞と回答した事業所と、＜変わらない＞と回答した事業所とに分け、どのような農業活動を実施しているかを以下に対比した。

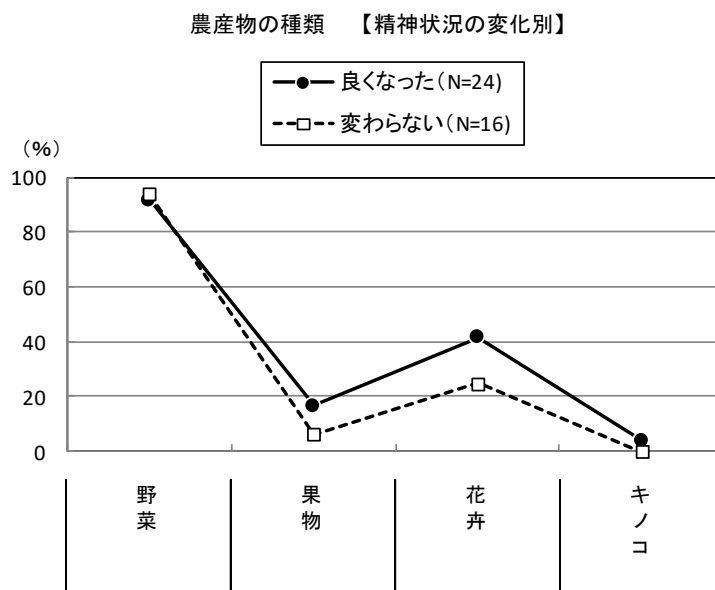
① 作業内容

精神の状況が＜良くなった＞と回答した事業所は、＜変わらない＞と回答した事業所に比べ、「種まき」や「水管理」への回答割合が高い。



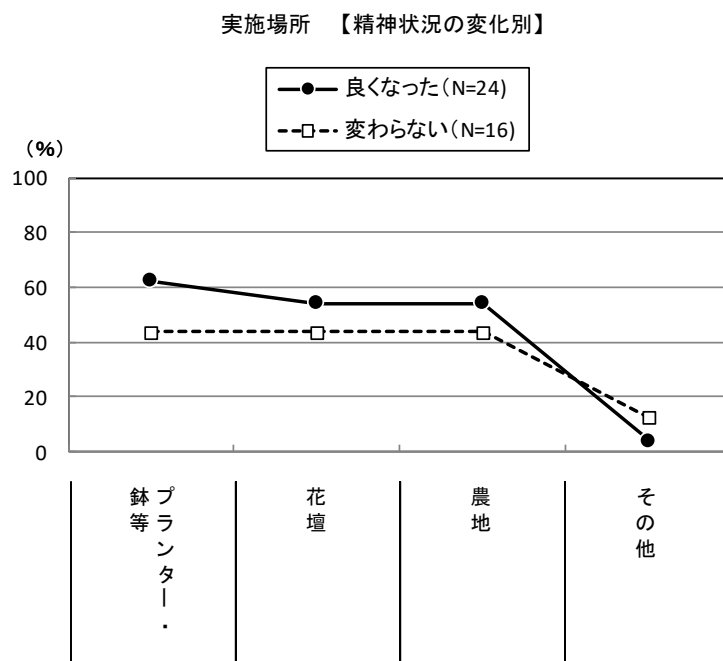
② 農産物の種類

精神の状況が＜良くなった＞と回答した事業所は、＜変わらない＞と回答した事業所に比べ、「花卉」や「果物」への回答割合が高い。



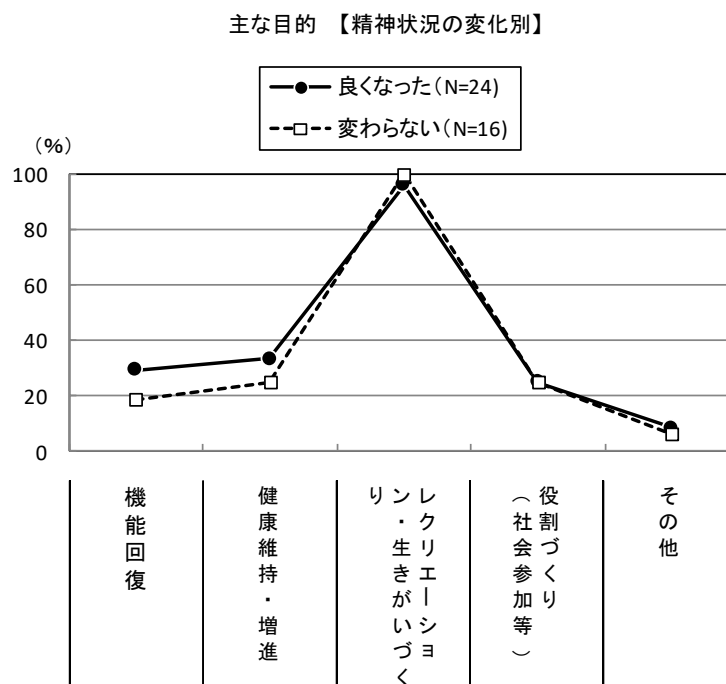
③ 実施場所

精神の状況が「良くなった」と回答した事業所は、「変わらない」と回答した事業所に比べ「プランター」、「農地」、「花壇」などへの回答割合がやや高い。



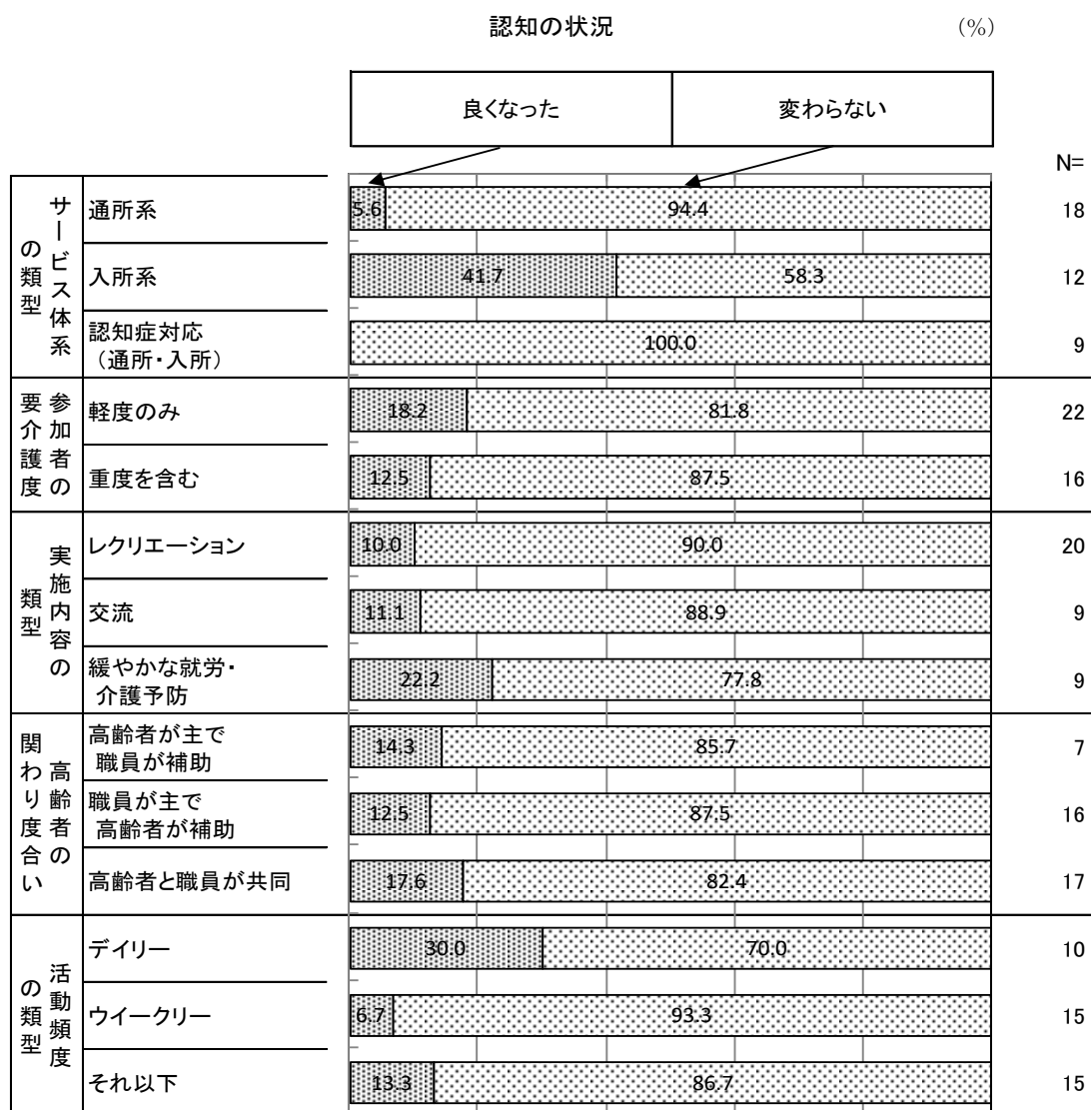
④ 主な目的

精神の状況が「良くなった」と回答した事業所は、「変わらない」と回答した事業所に比べ「機能回復」や「健康維持・増進」への回答割合がやや高い。



3) 認知の状況

認知の状況について「良くなった」とする割合をみると、サービス体系の類型別では＜入所系＞（41.7％）が、参加者の要介護度別では＜軽度のみ＞（18.2％）の事業所が、実施内容の類型別では＜緩やかな就労・介護予防＞（22.2％）が、高齢者の関わり度合い別では＜高齢者と職員が共同＞（17.6％）がそれぞれ他の類型に比べ高くなっている。また、活動頻度の類型別では活動頻度の高い＜デイリー＞において「良くなった」の割合が 30.0％と他に比べ高い。

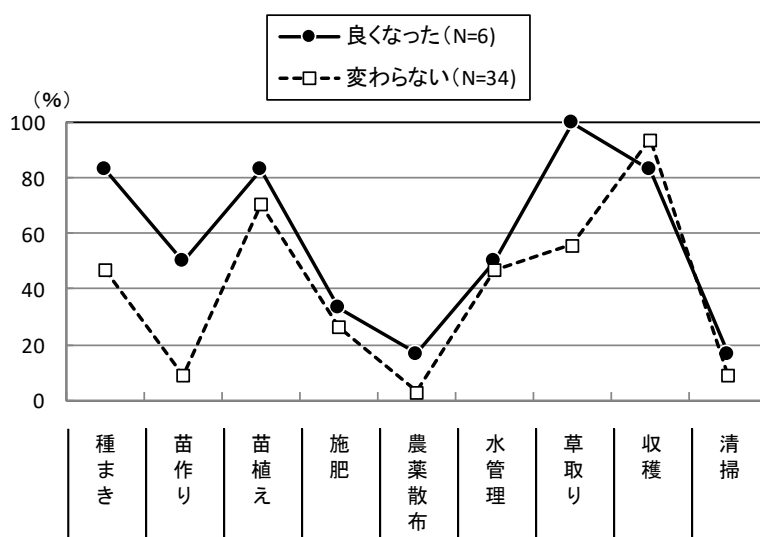


認知の状況について＜良くなった＞と回答した事業所と、＜変わらない＞と回答した事業所とに分け、どのような農業活動を実施しているかを以下に対比した。

① 作業内容

認知の状況が＜良くなった＞と回答した事業所は、＜変わらない＞と回答した事業所に比べ、「種まき」、「苗作り」、「苗植え」、「草取り」などへの回答割合が高い。

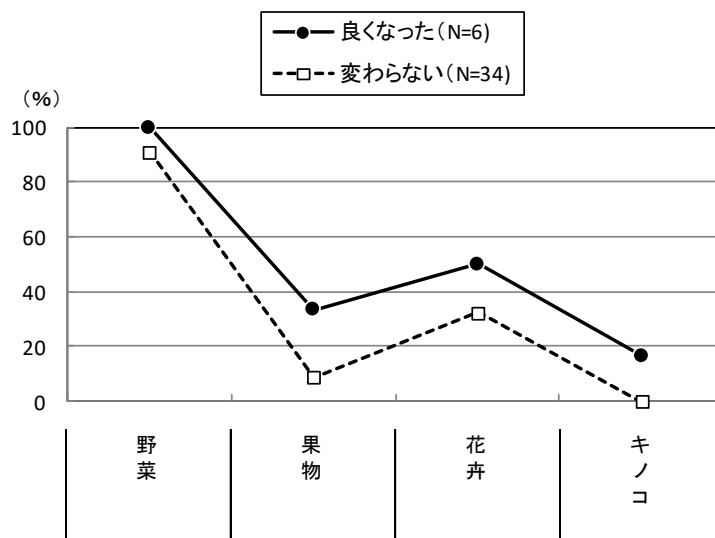
作業内容 【認知状況の変化別】



② 農産物の種類

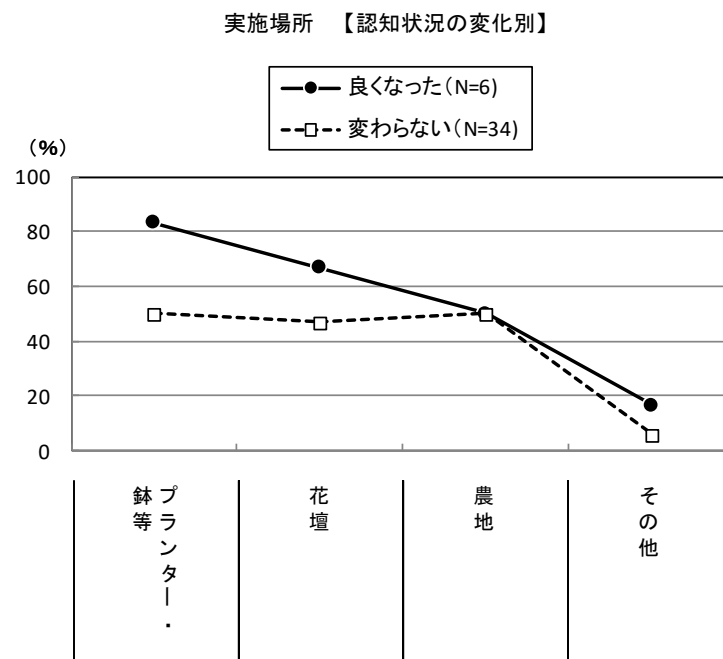
認知の状況が＜良くなった＞と回答した事業所は、＜変わらない＞と回答した事業所に比べ、「果物」、「花卉」、「キノコ」のすべてのへの回答割合が高い。

農産物の種類 【認知状況の変化別】



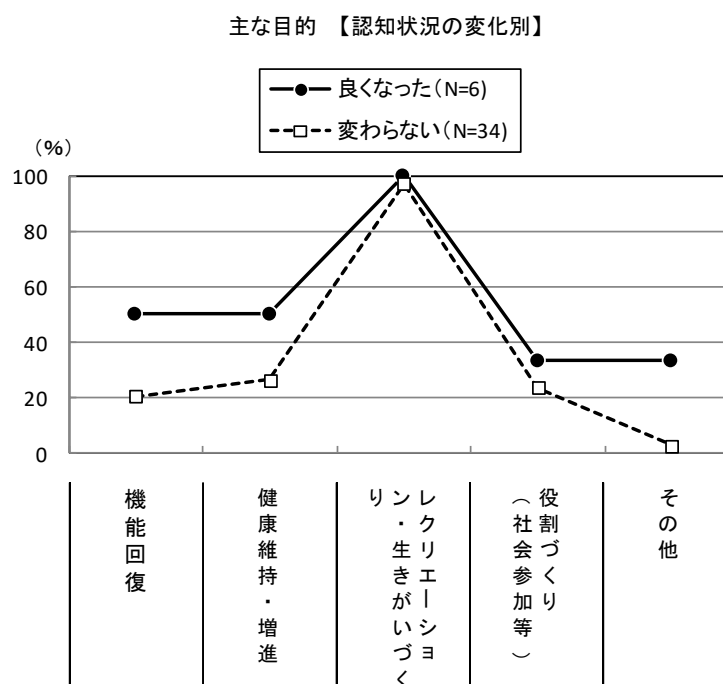
③ 実施場所

認知の状況が＜良くなった＞と回答した事業所は、＜変わらない＞と回答した事業所に比べ、「プランター・鉢等」や「花壇」への回答割合が高い。簡単な場所での作業が多いと考えられる。



④ 主な目的

認知の状況が＜良くなった＞と回答した事業所は、＜変わらない＞と回答した事業所に比べ、「機能回復」や「健康維持・増進」への回答割合が高い。



＜アンケートのまとめ＞

【市町村（高齢者福祉担当部署・農政担当部署）アンケート調査結果概要】

○「農福連携の認知状況」については、農政担当は80.7%が言葉または内容まで知っているの
に対して、高齢者福祉担当では51%にとどまっている。また内容まで知っているのは、農政担
当は37.3%に対し高齢者福祉担当は25.5%と、特に高齢者福祉担当へ意識啓発が十分ではな
い。首長・一部議員が2割程度関心を持っている。なお、厚生労働省の障害福祉に関する農福連
携の助成金制度については高齢者福祉担当に認知されているが、農林水産省の交付金制度につい
ては高齢者福祉担当・農政担当ともに認知が低くなっている。【28-30 頁】

総じて市町村職員等への意識啓発が、今後の課題となっている。

○「要介護認定等高齢者の農業活動」にかかる市町村事業・プロジェクトの実施状況について
は、2件となっており、実施している市町村は少ない。【10 頁】

○「介護予防等に関する農業活動」にかかる市町村事業・プロジェクトの実施状況については、
5件となっており、実施している市町村は少ない。【14 頁】

○「生活困窮者等に関する農業活動」にかかる市町村事業・プロジェクトの実施状況について
は、7件となっており、実施している市町村はまだまだ少ないものの、高齢者福祉に比べると多
い。【18 頁】

一定の広がりが見えるものの、市町村による今後のさらなる実施が期待される。

○「障害者に関する農業活動」にかかる市町村事業・プロジェクトの実施状況については、10
件となっており、実施している市町村は少ないまだまだものの、近年の障害者の農福連携の取組
みの広がりとともに、増加していると考えられる。【22 頁】

一定の広がりが見えるものの、市町村による今後のさらなる実施が期待される。

○「高齢者と障害者が一緒に行う農業活動」にかかる市町村事業・プロジェクトの実施状況につ
いては、0件となっており、実施している市町村はない。【26 頁】

○市町村の担当職員が把握している「地域における農業活動の把握事例」については、「要介護
認定等高齢者」の農業活動3件、「介護予防等」の農業活動5件となっている。【31 頁】

○農業活動に取り組むに当たっての課題としては、高齢者・生活困窮者・障害者が行う、また高齢
者と障害者が一緒に行うすべての分野の事業・プロジェクトにおいて、「体制の整備」「関係部署
との連携」「取組みにかかる情報収集」「農業・福祉の相互理解」があげられている。【13・17・
21・25・27 頁】

市町村が取り組むためには、既存の取組み情報と体制整備（人材等）、そして関係部署との理
解ある連携が課題となっている。

○自由記述からは、高齢者のニーズを把握しきれていないこと、どのように高齢者の農業活動を
実施すればいいのかわからないということも示されている。【11-12 頁、15-16 頁】

まとめ

市町村担当者等の農福連携の意識啓発、取り組むための制度情報と関係部署との連携と体制整
備（人材等）が、今後の課題になっている。また意識啓発普及に取り組むために、取組みを具体的
にイメージできるような情報・ガイドライン・マニュアルの作成なども課題となっている。

【社会福祉法人アンケート調査結果概要】

<社会福祉法人担当者の農福連携の認知状況>

○「農福連携の認知状況」については、言葉だけ知っている 28.7%、内容まで知っているのは 24.9%とまだまだ知られていないが、障害福祉サービス事業を実施しているところでは、言葉だけが 36.7%、内容まで知っているのは 56.1%に達し、障害者の農福連携が広まっていることが窺える。多くが「業務資料」「講演・セミナー等」「会議」の仕事、また「新聞」「テレビ」「ネット」をきっかけとしている。【38-41 頁】

<要介護認定等高齢者の農業活動>

○「要介護認定等高齢者の農業活動」については取り組んでいるところは 16.2%にとどまっている。農業活動をやめた・やるつもりのない法人では、職員の負担増加や農業スキルがないなど職員のさまざまな負担が取り組まない大きな要因となっている。【43-47 頁】

○取組みの実態についてみていくと、開始した時期はこの「1～2 年」が 14.3%、「3～4 年」が 14.3%と近年始めているところが多い（「5～9 年」14.3%）。取り組んだねらいは、高齢者の生きがい・やりがいやレクリエーション・癒しが最も多く、次いで高齢者からの要望、機能回復、健康増進があげられている。【49 頁】

要介護認定等高齢者の作業は農作業指導や作業の全体管理をする場合もみられ、作業を実施してもらうに当って留意することは、難しくない、安全な作業、高齢者の適正に合うもの、そしてあえて手作業や車椅子でもできるものとしている。担当する職員は 2～3 人で、職員の技術習得方法は、元々農業をしていたり（71.4%）、利用者（高齢者）に教わる（57.1%）ことが多い。農業活動のプログラムとして実施しているところは 21.4%あり、プログラム指導担当者は「介護士とヘルパー」が最も多く（83.3%）、次いで「看護師」（33.3%）が多い。レクリエーションの場合には介護士等、機能訓練の場合には看護師が担当していると推測される。【50-53 頁】

取り組んだことによる効果としては、「生きがい・レクリエーション」89.3%、「癒し」64.3%が多いが、「コミュニケーション力の向上」が 39.3%、「機能回復」が 28.6%に達している。

【54 頁】

今後の意向については現状維持が 71.5%、拡大が 10.7%となっている（縮小は 7.1%）。

【55 頁】

取り組むにあつての不安は、怪我・事故、高齢者の体力、高齢者にできるかなどが多い。取り組むための必要な支援としては、「農地、施設・機械の確保または貸与」45.7%、「資金助成」43.9%、「農業技術指導」42.2%が上位を占めている。【56-57 頁】

<障害者の農業活動>

○「障害者の農業活動」については、取り組んでいるところは 47.8%と、NPO 法人日本セルフセンター「農と福祉の連携についての調査報告」（平成 25 年度）の 33.5%に比べると、6 年間で大きく増加している。また県によって異なり最大 2.2 倍の差（72.2%～33.3%）がみられる。農業活動をやめた・やるつもりのない法人でも、職員負担（不足）と農業スキルがない（知識・

技術がない)ということが取り組まない大きな要因になっており、加えて販路確保・農地確保・開始資金が要因としてあげられている。【59-63 頁】

○取組み実態についてみていくと、開始時期は「1～2年」9.2%、「3～4年」11.5%、「5～9年」18.4%と、近年の取組みが増えている。取り組んだきっかけは、職員・理事等の発案83.9%が多いが、次いで農家から農地を使って欲しいと頼まれたのが21.8%にも達している。また行政等からの紹介・要望で始めているところが19.5%ある。取り組んだ目的は、生きがい・やりがい、障害者に適した作業、多様な作業が可能、障害者の社会参加となっている。最初の目的と現在の目的を比べると、実際に取り組んでいる現在では職域開拓目的が減り、社会参加が大きく増えている。【64-66 頁】

取り組んだことによる効果は、「工賃向上」57.5%、「就労訓練」49.4%と高いが、「自分に自信が持てるようになった」39.1%、「地域住民と交流ができるようになった」36.8%に達している。今後の意向については、現状維持が58.7%、拡大したいが28.8%にもなっている。これまで以上に参加する対象者数を増やしたい、農地規模拡大、生産物種目の拡大や加工製造への取組みを実施したいとしている。【67-69 頁】

<法人代表者の農福連携に対する意向>

○「農福連携に関する法人代表者の意見」としては、今後は是非取組みたい・検討したいを合わせると17.7%に及び、保育事業のみの法人22.4%、介護事業のみの法人14.7%、「介護」と「障害以外」の複合で13.3%と介護事業分野でも機運が高まりつつある。農福連携の意義については、「社会参加の機会」49.7%、「福祉からの地域づくり」40.9%と、利用者や法人の社会参画、そして地域づくりへの貢献を意識している。特に障害福祉サービス事業を実施する法人で高い。

【70-74 頁】

<要介護認定等高齢者の農業活動取組み事例からの集計>

○「サービス体系別にみた農業活動の取組み状況」については、要介護認定等高齢者の農業活動では「通所介護」「通所リハビリテーション」「地域密着型通所介護」の通所系、「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」「特定施設入居者生活介護」の入所系、「認知症対応型通所介護」「小規模多機能型居宅介護」「認知症対応型共同生活介護」の認知症対応を実施するところが多い。

【75 頁】

登録利用者数が「50～69人」規模のところが多く取り組んでおり、平均で40人であった。そのうち農業活動へ参加する者は、「5～6人」が多い。通所系・入所系・認知症対応（通所・入所）の類型別でも同様である。参加者の介護度をみると、要支援1～要介護3までが多い。通所系では要支援1～要介護2、入所系では要支援1～要介護3、認知症対応（通所・入所）では要介護1～3が多い。【78-81 頁】

作業内容は「収穫」92.5%、「苗植え」72.5%、「草取り」62.5%が多いが、入所系はさまざまな作業をしている。栽培する農産物の種類では「野菜」92.5%、「花卉」35.0%、「果物」12.5%が高いが、サービス体系の類型別でみると「果物」は入所系で高いが、「花卉」は介護度でみると、＜重度者を含む＞場合が＜軽度のみ＞の場合より高い。目的は「レクリエーション・生きが

いづくり」97.5%と高く、次いで「健康維持・増進」30.0%・「機能回復」25.0%・「役割づくり」25.0%となっている。「役割づくり」が認知症対応（通所・入所）で比較的高い。【82-85 頁】

実施場所は「プランター・鉢等」55.0%、「花壇」50.0%、「農地」50.0%で、「農地」は＜通所系＞＜入所系＞そして＜軽度のみ＞で、それぞれの他の類型に比べ高くなっている。農地面積は「1a未満」40.0%、「1～3 a未満」40.0%、「3～10 a未満」20.0%と小面積が多く、自己所有地は85.0%を占める。【86-88 頁】

実施内容でみると、「レクリエーション」80.0%、次いで「リハビリ・機能訓練」57.5%、「交流」40.0%、「介護予防」25.0%の順である。通所系では「緩やかな就労・介護予防」、入所系では「交流」が他の類型に比べ比較的高い。要介護度別でみると＜重度を含む＞事業所では「リハビリ・機能訓練」や「交流」の割合が＜軽度のみ＞に比べ高い。農産物の六次化利用をしているところは17.5%にとどまる。農業活動の頻度は、「週4～5回」7.5%、「週2～3回」17.5%で、「月1回以下」が37.5%となっており、「週2～3回」以上の割合が高いのは、入所系41.7%である。作業時間は、「30分未満」60.0%、「30分～1時間未満」が40.0%であり、1時間以上はない。高齢者の関わり度合いは、「高齢者と職員が共同」42.5%を占め、次いで「職員が主で高齢者が補助」40.0%が高い。「高齢者が主で職員が補助」の割合は、＜軽度のみ＞＜緩やかな就労・介護予防＞がそれぞれ他の類型に比べ高い。【89-96 頁】

農業活動に取り組んだことによる変化についてみると、「良くなった」とする割合は「身体の状態」20.0%、「精神の状態」60.0%、「認知の状態」15.0%に達し、「悪くなった」は無い。

身体の状態について「良くなった」とする割合をみると、入所系41.7%、＜軽度のみ＞27.3%、＜緩やかな就労・介護予防＞22.2%、＜高齢者が主で職員が補助＞28.6%がそれぞれ他類型に比べ高い。また活動頻度別では、高頻度ほど「良くなった」割合が高い傾向にある。

精神の状態をについて「良くなった」とする割合をみると、入所系83.3%、＜緩やかな就労・介護予防＞66.7%、＜高齢者が主で職員が補助＞75.0%が、それぞれ他の類型に比べ高くなっている。また、活動頻度別では、活動頻度の比較的低い＜それ以下＞においても「良くなった」の割合が5割を超えている。

認知の状態をについて「良くなった」とする割合をみると、入所系41.7%、＜軽度のみ＞18.2%が、＜緩やかな就労・介護予防＞22.2%が、＜高齢者と職員が共同＞17.6%がそれぞれ他の類型に比べ高い。また、活動頻度別では活動頻度の高い＜デイリー＞において「良くなった」の割合が30.0%と他に比べ高くなっている。

作業内容については、身体・精神・認知の状況が「よくなった」と回答した事業所において共通して、「変わらない」と回答とした事業所に比べ、「種まき」作業への回答割合が高かった。その他に、身体状況・認知状況が「よくなった」事業所では、「苗づくり」と「草取り」、精神状況が「よくなった」事業所では、「水管理」への回答割合も高かった。

農産物の種類については、身体・精神・認知の状況が「よくなった」と回答した事業所において共通して、「変わらない」と回答とした事業所に比べ、「花卉」への回答割合が高かった。その他に、認知状況が「よくなった」事業所では、「果物」と「キノコ」への回答割合も高かった。

実施場所については、精神状況・認知状況が「よくなった」と回答した事業所において、「プラ

ンター・鉢等」への回答割合が特に高かった。

主な目的については、身体状況・認知状況が「よくなった」と回答した事業所において「変わらない」と回答とした事業所に比べ、共通して、「機能回復」「健康維持・増進」への回答割合が高かった。【97-106 頁】

まとめ

・農福連携の認知状況は障害福祉サービス事業を実施しているところでは高いが、介護保険事業やその他の事業では低い。

・要介護認定等高齢者が農業活動に取り組んでいるところは少なく、特に職員負担増・農業スキル不足が大きな課題となっている。取り組んでいるところでは、この1～4年に始めたところが多く、生きがいきづくり・レクリエーション・機能回復・健康増進を目指し、そして高齢者の要望を受け開始している。農業活動プログラムを設けているところも2割あり、介護士や看護師等が担当している。取り組んだことによる効果としては、生きがいきづくり・レクリエーションが多い。また作業に当っては、あえて手作業にしたり、車椅子でもできるものとしている。

今後取り組むための課題としては、農地や施設・機械の確保または貸与、資金助成、農業技術指導があげられている。

・障害者の農業活動については、取り組んでいるところが6年前の前回調査（NP0 法人日本セルフセンター「農と福祉の連携についての調査研究報告」（平成25年度））に比べ1割強増加し、5割弱が実施している。開始時期もこの1～4年に多く、きっかけも職員・理事等の発案のほか地域農家に依頼されたところが2割に達している。開始当初に比べ、目的も職域開拓や事業収益の確保が減り障害者の社会参加が増えている。取り組んだことによる効果としては、6割弱が工賃向上に繋がっており、今後も取組みを拡大したいとするところは3割近くに達している。

・法人代表者の意見としては、農福連携に今後は是非取り組みたい・検討したいとするのは2割弱あり、農福連携の意義については社会参加と地域づくりを意識している。

・サービス体系別にみた農業活動の実際の取組み状況では、参加者は要支援1～要介護3の利用者が多く、5～6人で取り組んでいる。作業内容は、収穫や苗植えなどの達成感を感じやすい作業が多く、栽培作物は野菜が多いが重度者になると花卉が多い。目的はレクリエーション・生きがいきづくりが多く、健康の回復・維持・増進のほか、役割づくりに目を向けている。実施場所はプランターや花壇などの小規模なものが多いが、通所系や軽度者の場合、農地で取り組んでいる。農業活動の頻度では、週何回というデイリーは多くなく、また1回当たりの作業時間は1時間未満と短い。高齢者の関わり度合いについては、職員との共同で活動することが多い。

取り組んだことによる効果については、身体状況は2割、認知状況は1.5割が良くなったとしており、精神状況にいたっては6割に達している。農業活動による良好な変化が「ある」と回答した事業所では、「変わらない」と回答した事業所に比べ、目的が機能訓練や健康維持・増進、花卉の栽培、さまざまな作業において効果が高いことなどが窺われる。